

# サービス提供体制の構築方針の検討 (アンケート調査結果のとりまとめ)

在宅介護実態調査・在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護人材実態調査

## 目 次

|   |                |    |
|---|----------------|----|
| 1 | 各種調査の概要 .....  | 1  |
| 2 | 在宅介護実態調査 ..... | 4  |
| 3 | 在宅生活改善調査 ..... | 13 |
| 4 | 居所変更実態調査 ..... | 23 |
| 5 | 介護人材実態調査 ..... | 26 |
| 6 | 調査結果の総括 .....  | 35 |

令和5年8月

秦野市

# 1 各種調査の概要

地域や高齢者の現状及び課題を把握・分析し、第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料とするため、令和4年度に各種調査を実施しました。

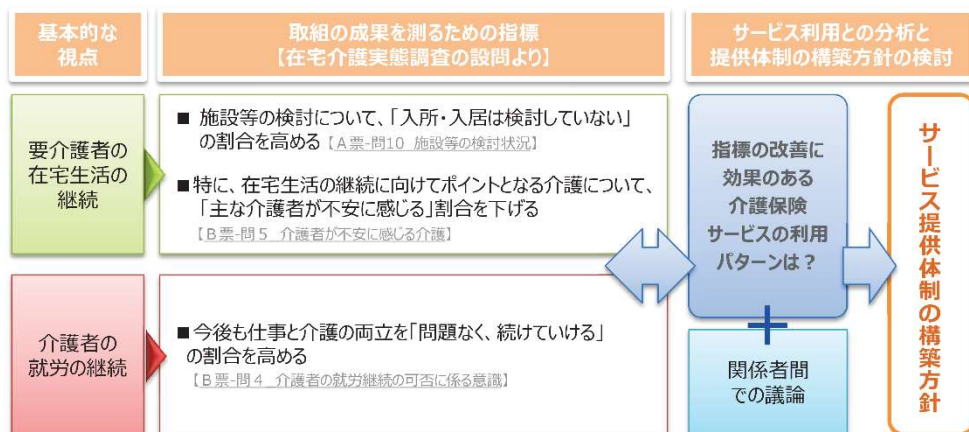
## (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査【必須調査】

|      |  |
|------|--|
| 調査目的 | <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること</li> <li>介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用すること</li> </ul> |
| 調査対象 | 要介護認定者を除く65歳以上の男女2,650人  |
| 調査方法 | 抽出調査・郵送調査  |
| 調査項目 | 国が定める項目+市独自の項目   |
| 調査期間 | 令和4年11月16日～12月15日  |
| 回答率  | 83.4%（有効回答者数2,210件）  |

## (2) 在宅介護実態調査【必須調査】

|      |   |
|------|---|
| 調査目的 | 「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の2つの視点に基づき、介護保険サービスの利用実態との関係等を分析することで、在宅生活の継続や介護者の就労継続等に資する取組を検討する |
| 調査対象 | 在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方のうち、「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」に伴う認定調査を受ける方とその介護者等                     |
| 調査方法 | 抽出調査・聞き取り調査   |
| 調査項目 | 国が定める項目   |
| 調査期間 | 令和4年11月1日～令和5年4月28日   |
| 回答数  | 有効回答者数339件  |

<基本的な視点を踏まえた方針の検討のイメージ>



### (3) 在宅生活改善調査【任意調査】

|      |   |
|------|---|
| 調査目的 | 現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」の、①人数、②生活の維持が難しくなっている理由、③生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握する |
| 調査対象 | 居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員   |
| 調査方法 | 全件調査・郵送調査   |
| 調査項目 | 国が定める項目   |
| 調査期間 | 令和5年2月10日～3月20日   |
| 回答率  | 80.5%（有効回答件数 33 件）  |

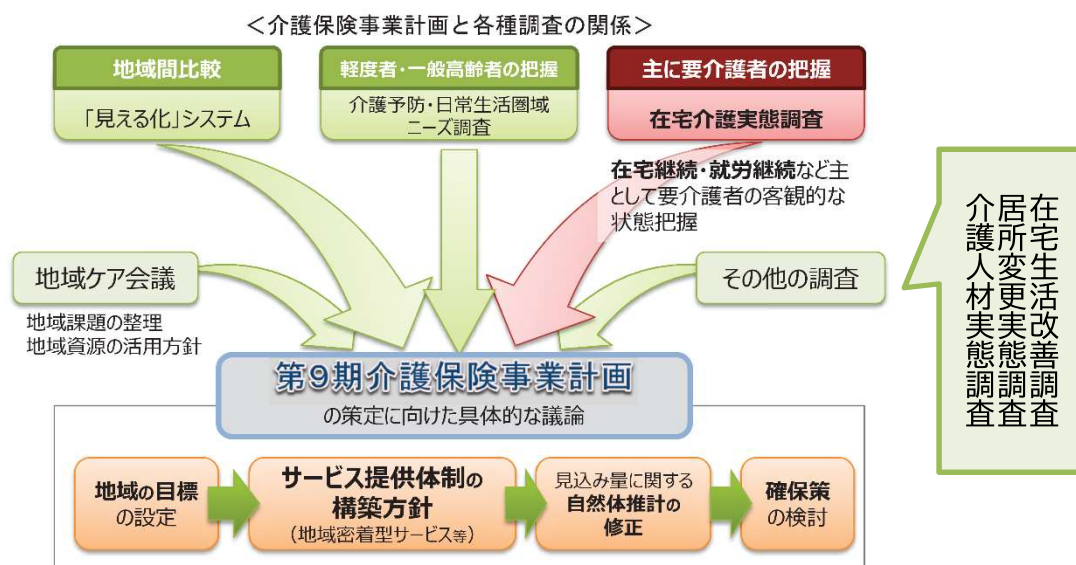
### (4) 居所変更実態調査【任意調査】

|      |   |
|------|---|
| 調査目的 | ①過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や、②その理由等を把握する   |
| 調査対象 | 施設、居住系サービス事業所（住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、（地域密着型）特定施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設・介護医療院、（地域密着型）特別養護老人ホーム） |
| 調査方法 | 全件調査・郵送調査   |
| 回答率  | 57.1%（有効回答件数 32 件）  |
| 調査期間 | 令和5年2月10日～3月20日   |
| 調査項目 | 国が定める項目   |

### (5) 介護人材実態調査【任意調査】

|      |   |
|------|---|
| 調査目的 | 介護人材の①性別・年齢構成、②資格保有状況、③過去1年間の採用・離職の状況、④訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握する   |
| 調査対象 | 施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 調査方法 | 全件調査・郵送調査   |
| 回答率  | 49.1%（有効回答件数 84 件）  |
| 調査期間 | 令和5年2月10日～3月20日   |
| 調査項目 | 国が定める項目＋市独自の項目  |

前述の調査と介護保険事業計画の関係性については、下図のようになります。



また、在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護人材実態調査のポイントは下表のとおりです。

|          |  |
|----------|--|
| 在宅生活改善調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年間で、自宅等から居所を変更した人（住み慣れた住まいで暮らすことができなくなった人）は、どの程度いるか？</li> <li>・現在、生活の維持が難しくなっている人は、どのような人で、どの程度いるか？（継続的に調査し、その人数を減らすことはできないか）</li> <li>・生活の維持が難しくなっている理由、生活改善に必要な支援・サービスは何か？（サービス提供体制の構築方針の検討）</li> </ul>                       |
| 居所変更実態調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去1年間で居所を変更した人と、死亡した人は、どの程度いるか？（どの程度の方が、最後までその施設等で暮らし続けることができたのか）</li> <li>・居所を変更する理由として、多いものは何か？（どのような機能を強化することで、その施設等で暮らし続けることができるようになるのか）</li> <li>・各施設・居住系サービスで、各医療処置を受けている人の人数はどの程度か？（各医療処置への対応が可能な施設・居住系サービスはどこか）</li> </ul> |
| 介護人材実態調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成は？（サービス系統別に大きな偏りはみられないか）</li> <li>・過去1年間の、サービス系統別の採用・離職の実態は？（要介護者数の増加に比して、介護職員数は増加しているか）</li> <li>・訪問介護のサービス提供に、見直しの余地はないか？（生活援助について、地域のボランティア等が担う余地はないか）</li> </ul>                                    |

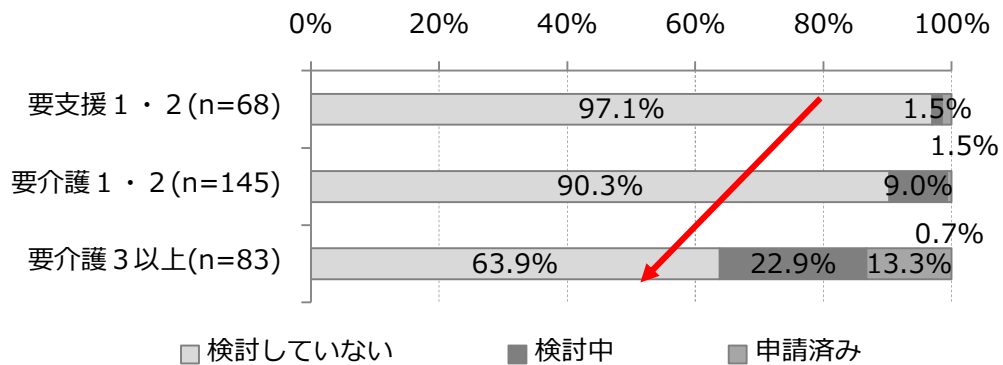
厚生労働省より示された「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」に基づき、各調査結果を以下にとりまとめました。

## 2 在宅介護実態調査

### (1) 要介護者の在宅生活の継続

施設等の検討について、要介護度別にみると、要介護度が重くなるにつれて、「検討していない」の割合は少なくなっています。

図表 要介護度別・施設等検討の状況

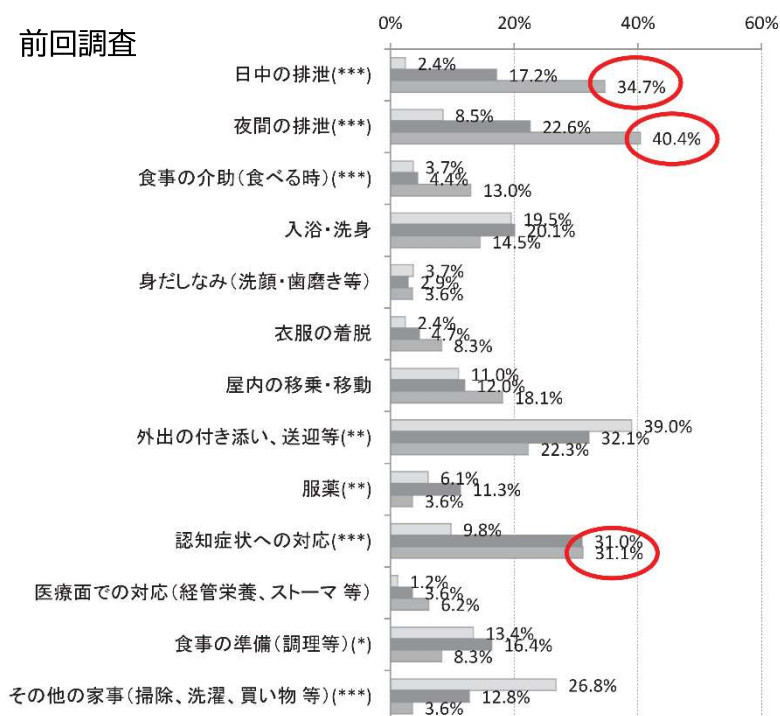


要介護度別に介護者が感じる不安をみると、要介護度が重くなるにつれて、「日中の排泄」「夜間の排泄」「入浴・洗身」「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」「屋内の移乗・移動」「認知症状への対応」「食事の準備（調理等）」の割合が高くなっています。

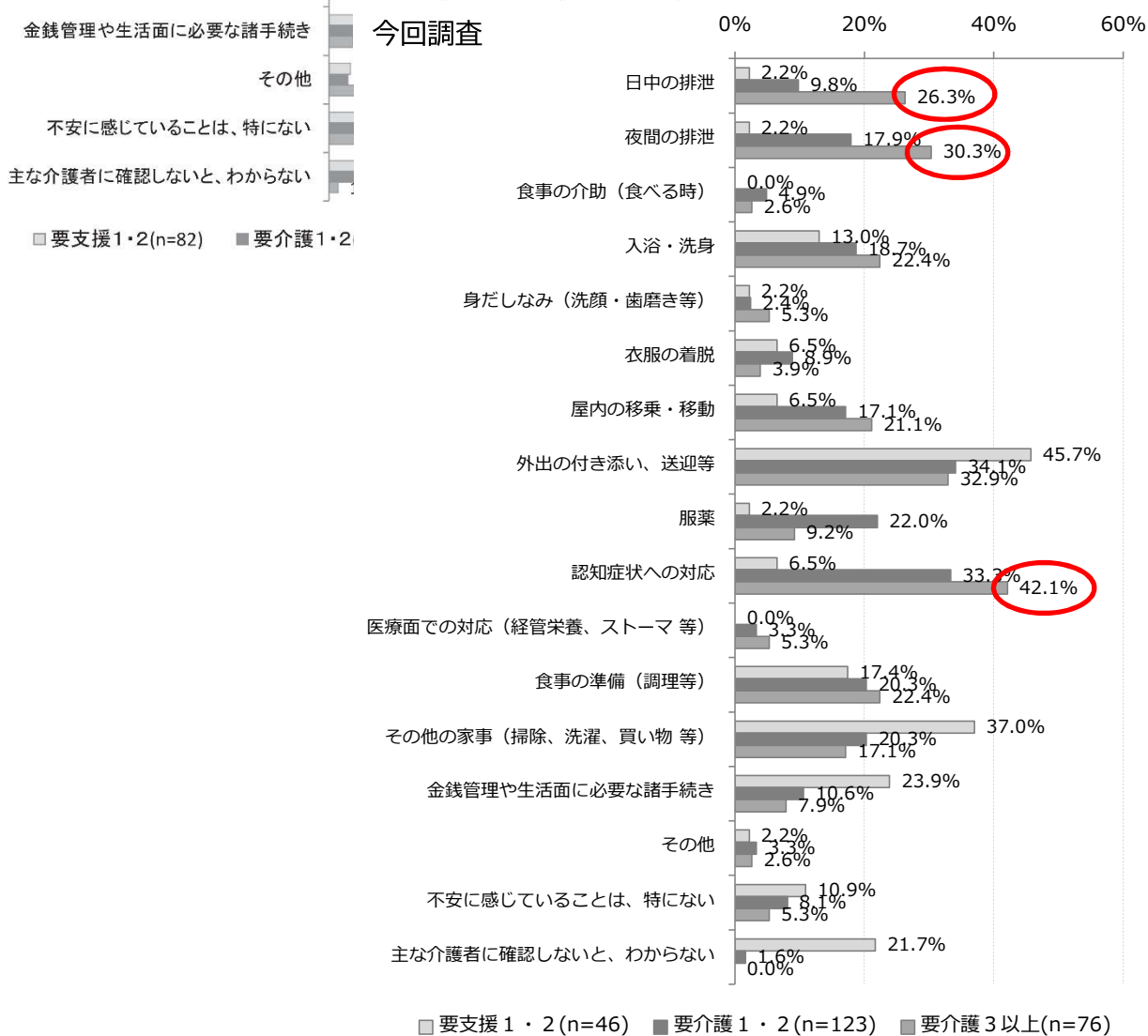
前回調査と比較すると、「日中の排泄」「夜間の排泄」「認知症状への対応」の割合は下がっていますが、依然として介護者が不安に感じる介護として上位に挙がっています。

図表 要介護度別・介護者が不安に感じる介護

前回調査



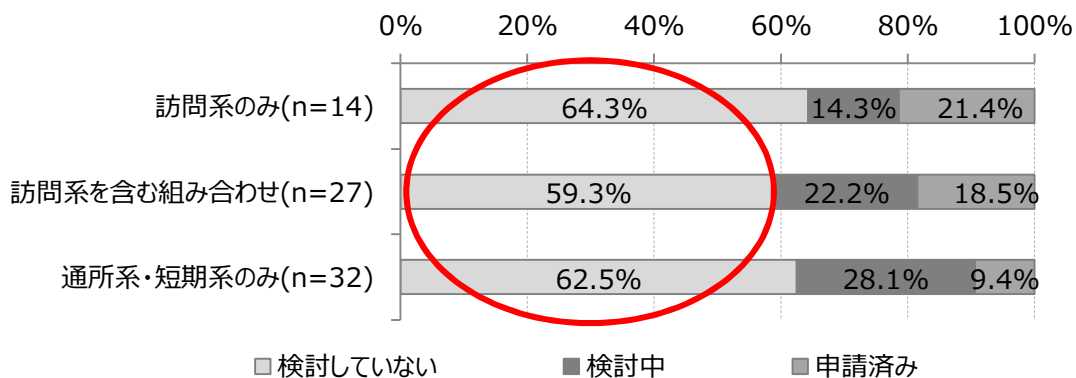
今回調査



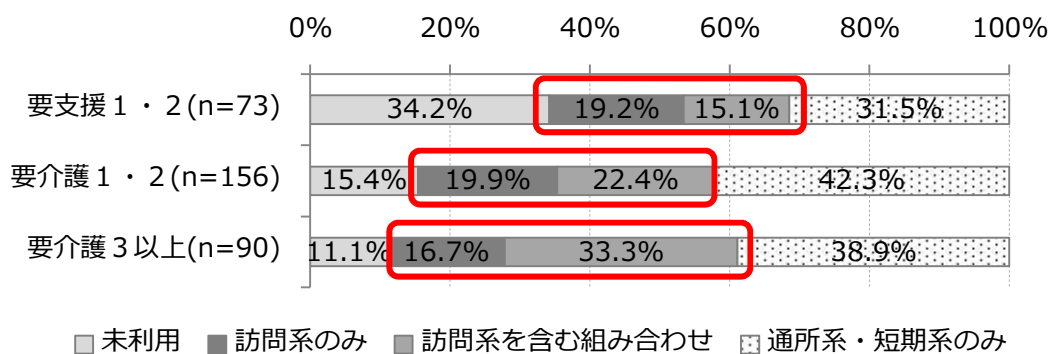
「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係をみると、いずれのサービス利用においても、「検討していない」の割合が約6割となっており、要介護度が重度化しても、施設等でなく「在宅で生活を継続できる」と考えている方が多いことがうかがわれます。

また、「サービス利用の組み合わせ」と「要介護度」の関係をみると、要介護度の重度化に伴って、「訪問系のみ」+「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなる傾向があります。

図表 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

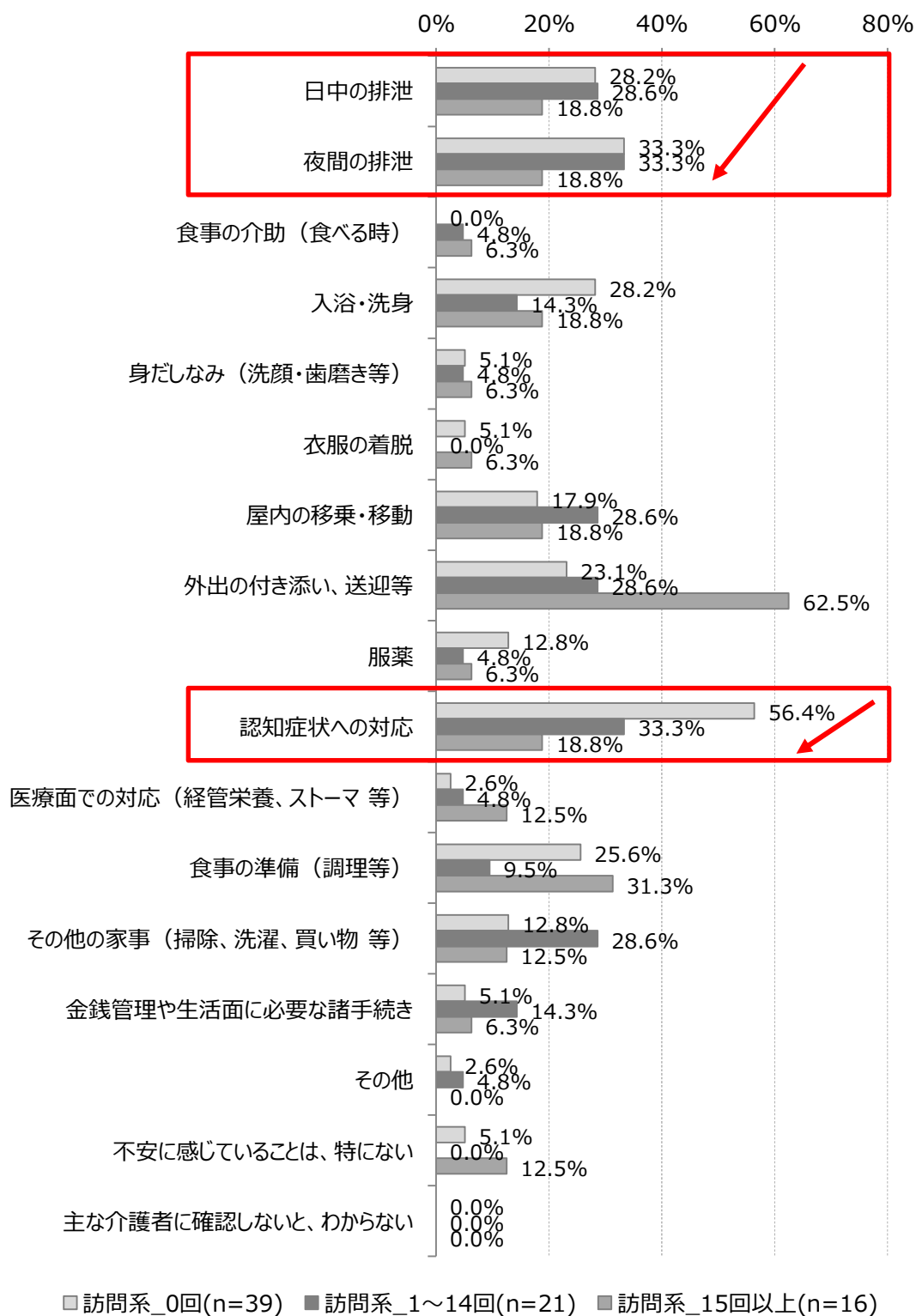


図表 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



「介護者が不安を感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用回数の増加とともに「日中・夜間の排泄」と「認知症状への対応」について、介護者の不安が軽減する傾向がみられました。

図表 訪問系サービス利用回数と介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）

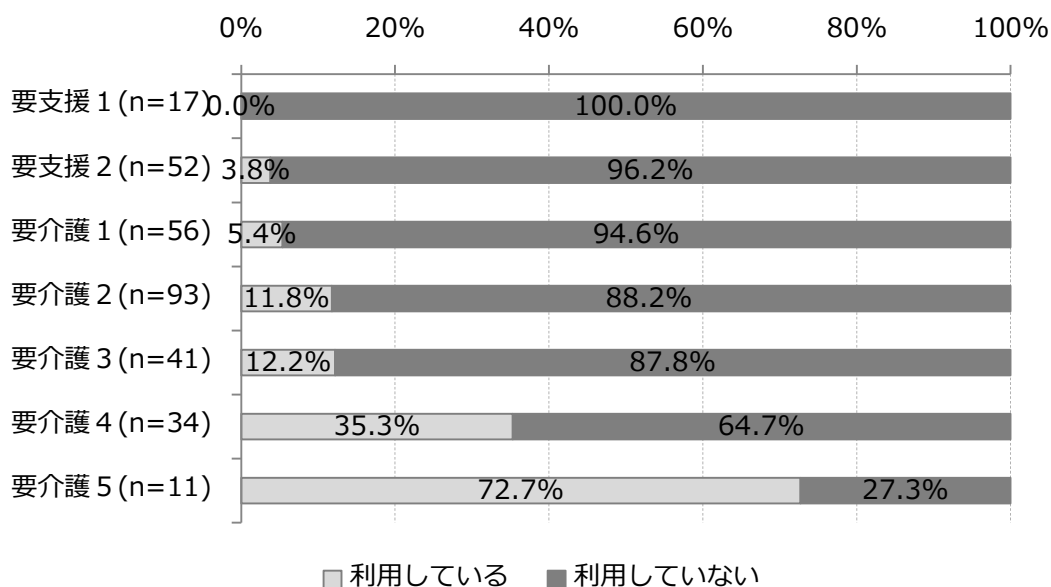




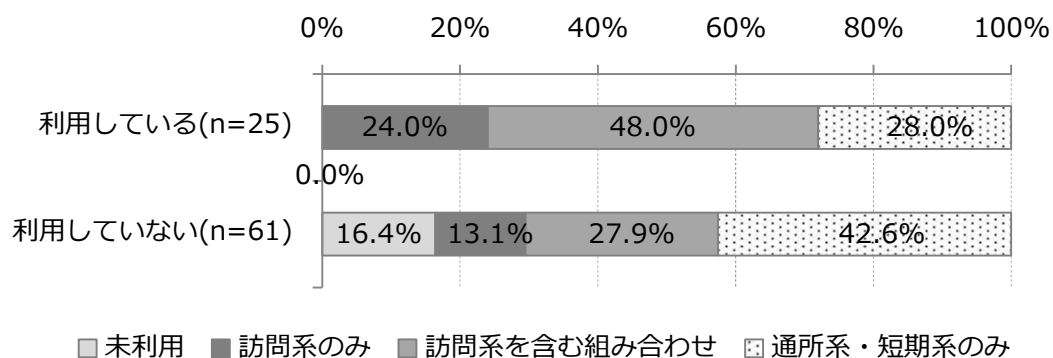
要介護度別の「訪問診療の利用の有無」から、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられます。

また、訪問診療を利用しているケースでは、訪問診療を利用していないケースと比較して、短期系サービスの利用割合が低い傾向がみられます。

図表 要介護度別・訪問診療の利用割合



図表 5-7 訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）

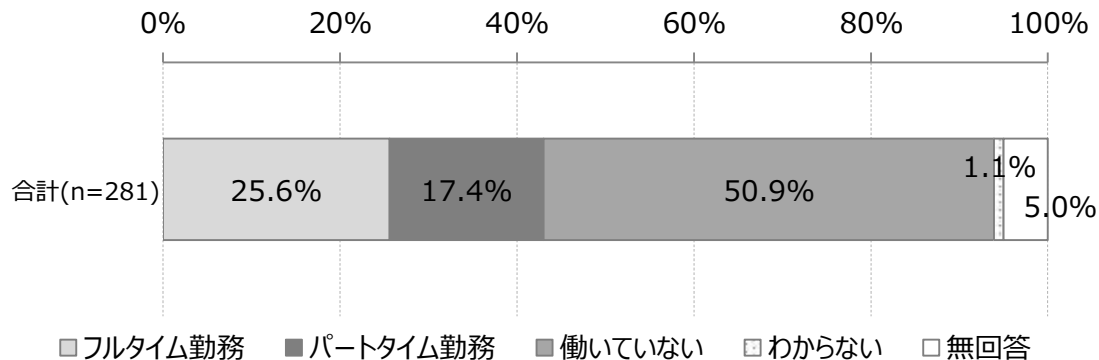


## (2) 介護者の就労継続

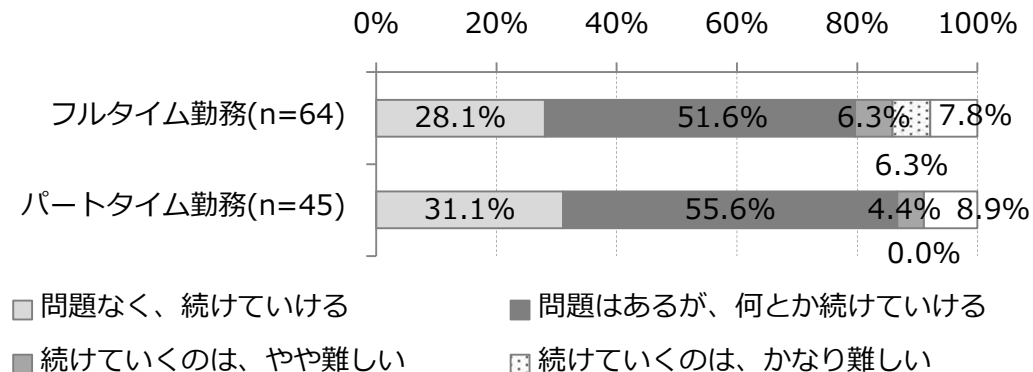
家族等介護者のうち、就労している人は全体の4割強となっており、フルタイム勤務が2割台、パートタイム勤務が2割弱となっています。

また、「就労状況」と「就労継続の見込み」の関係をみると、フルタイム勤務・パートタイム勤務ともに、「問題はあるが、何とか続けていける」が5割を超えており、「問題なく、続けていける」は約3割にとどまっています。

図表 主な介護者の勤務形態

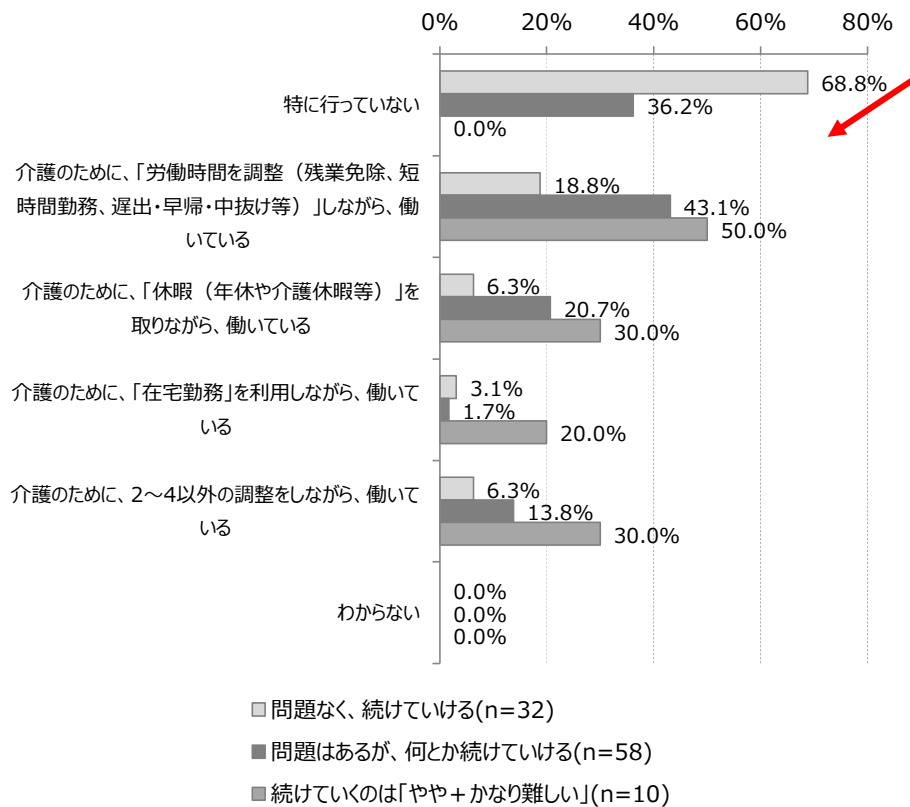


図表 就労状況別・就労継続見込み



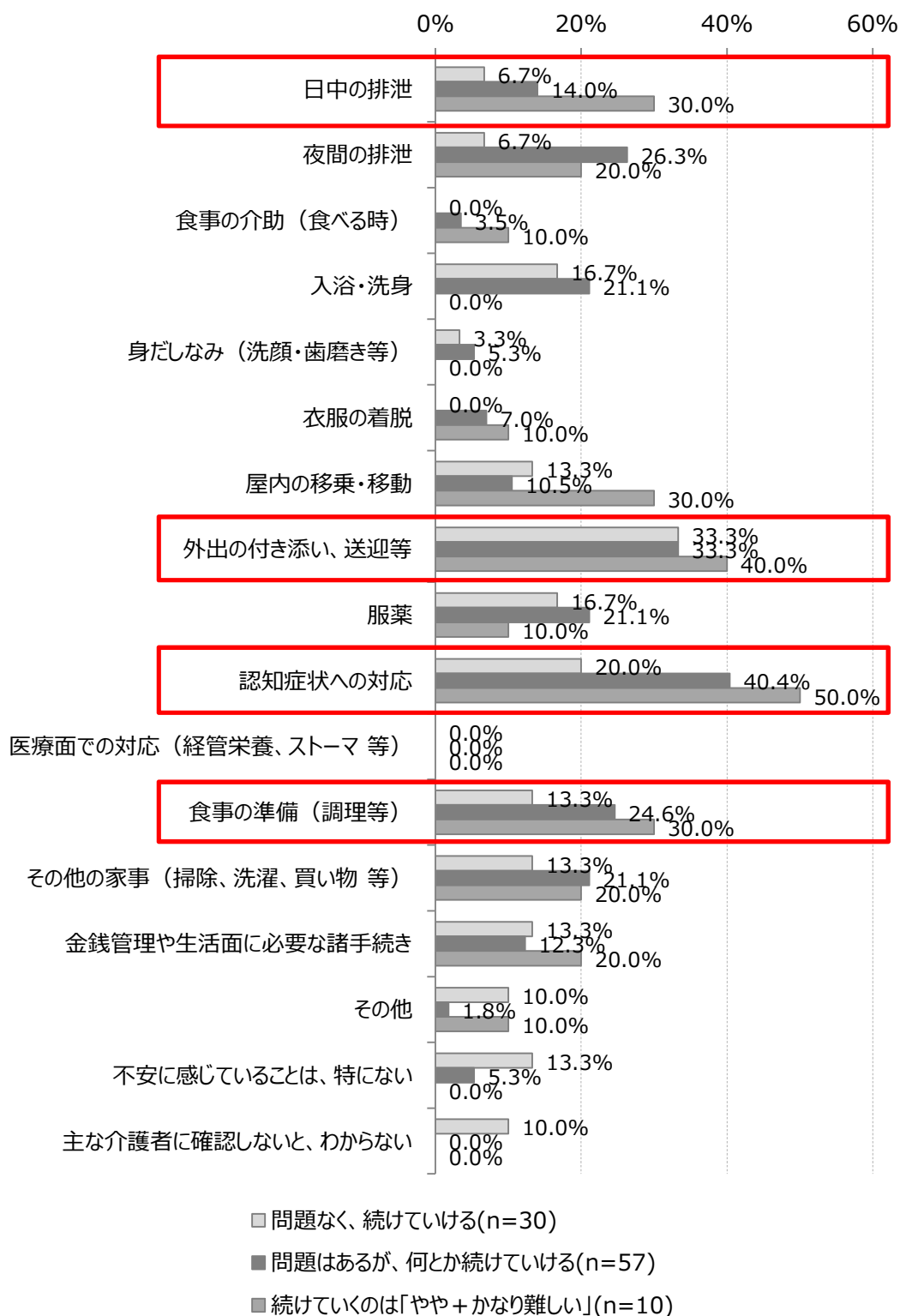
職場における働き方の調整状況を就労継続見込み別にみると、「問題なく、続けていける」とする人は、「特に行っていない」が68.8%となっている一方で、「問題はあるが、何とか続けている」「続けていくのは「やや+かなり難しい」と感じている人は、何らかの調整をしており、特に「勤務時間の調整」が多くなっています。

図表 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



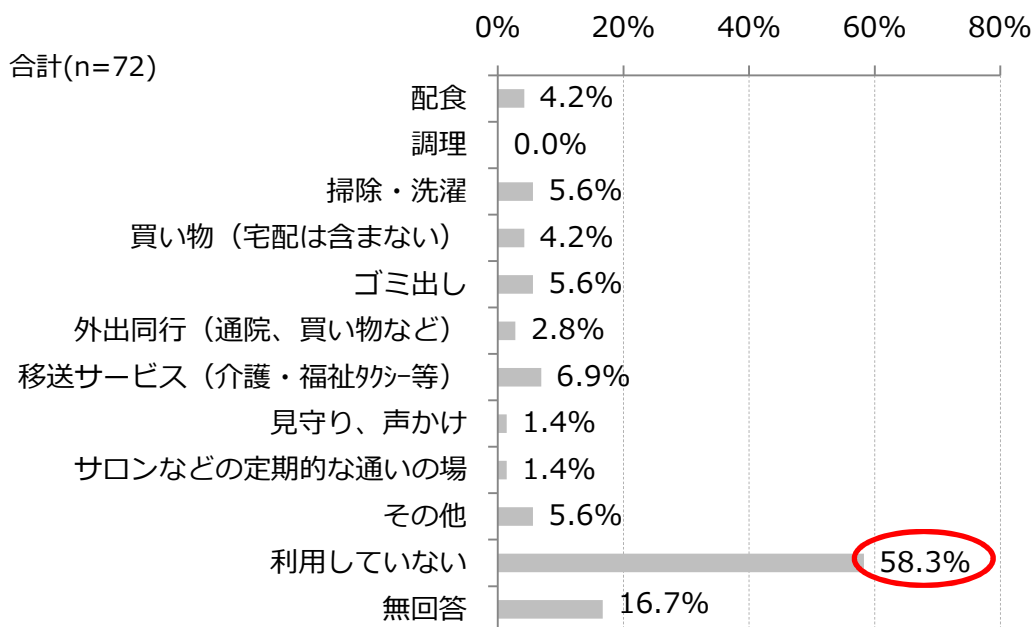
今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護については、就労の継続が困難と考えている人ほど、「認知症への対応」「外出の付き添い、送迎等」「日中の排泄」「食事の準備（調理等）」の割合が高くなる傾向にあります。そのため、これらの介護が「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性があります。

図表 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）

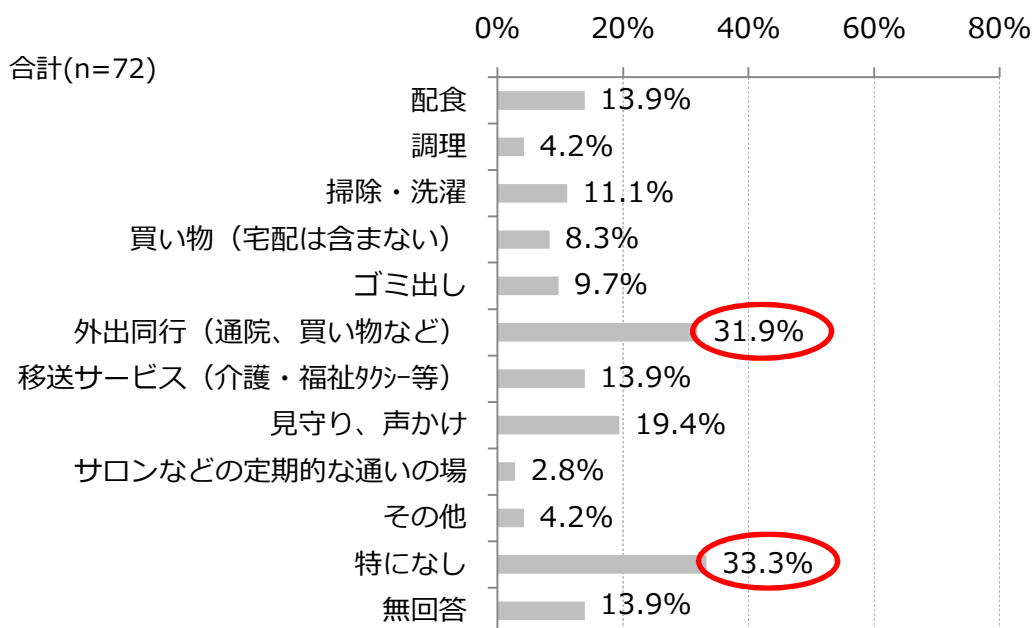


「利用している保険外の支援・サービス」と「フルタイム勤務」の関係を見ると、「利用していない」が約6割となっています。しかしながら、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、非常に多くの支援・サービスを必要と感じており、特に「外出同行（通院・買い物など）」が3割を超えています。

図表 利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



図表 在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）

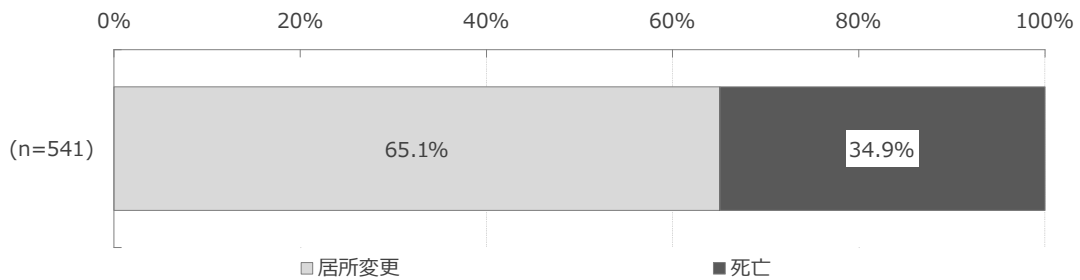


### 3 在宅生活改善調査

#### (1) 過去1年間の実績

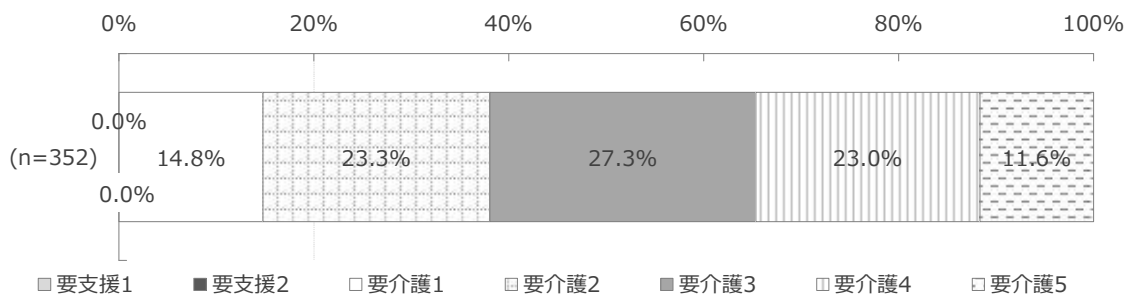
過去1年間に、自宅等から居場所を変更している人は352人、死亡した人は189人となっています。調査票の回収率から、市全体では居所変更した人は437人程度、死亡した人は235人程度と推計されます。

また、居場所を変更した利用者のうち、要介護3以上が6割以上となっています。



|                               | 粗推計  | 回答実数 |
|-------------------------------|------|------|
| 秦野市全体で、過去1年間に自宅等から居所を変更した利用者数 | 437人 | 352人 |
| 秦野市全体で、過去1年間に自宅等で死亡した利用者数     | 235人 | 189人 |

図表 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳



居場所を変更した利用者のうち、市内での移動は67.6%となっており、「介護老人保健施設」が23.6%で最も多くなっています。一方、市外への移動で最も多いのは「特別養護老人ホーム」となっています。

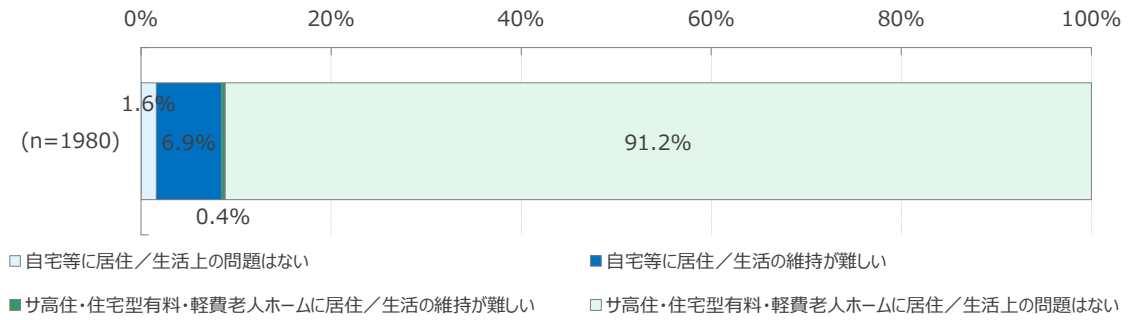
図表 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

| 行先             | 市区町村内         | 市区町村外        | 合計             |
|----------------|---------------|--------------|----------------|
| 兄弟・子ども・親戚等の家   | 1人<br>0.3%    | 8人<br>2.3%   | 9人<br>2.6%     |
| 住宅型有料老人ホーム     | 16人<br>4.5%   | 7人<br>2.0%   | 23人<br>6.5%    |
| 軽費老人ホーム        | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%     |
| サービス付き高齢者向け住宅  | 13人<br>3.7%   | 9人<br>2.6%   | 22人<br>6.3%    |
| グループホーム        | 14人<br>4.0%   | 0人<br>0.0%   | 14人<br>4.0%    |
| 特定施設           | 40人<br>11.4%  | 1人<br>0.3%   | 41人<br>11.6%   |
| 地域密着型特定施設      | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%     |
| 介護老人保健施設       | 83人<br>23.6%  | 9人<br>2.6%   | 92人<br>26.1%   |
| 療養型・介護医療院      | 19人<br>5.4%   | 13人<br>3.7%  | 32人<br>9.1%    |
| 特別養護老人ホーム      | 43人<br>12.2%  | 16人<br>4.5%  | 59人<br>16.8%   |
| 地域密着型特別養護老人ホーム | 4人<br>1.1%    | 0人<br>0.0%   | 4人<br>1.1%     |
| その他            | 5人<br>1.4%    | 4人<br>1.1%   | 9人<br>2.6%     |
| 行先を把握していない     |               |              | 47人<br>13.4%   |
| 合計             | 238人<br>67.6% | 67人<br>19.0% | 352人<br>100.0% |

## (2) 現在の利用者の状況

現在、自宅等にお住まいで、生活の維持が難しくなっている該当者は、全体の7.2%で143人となっています。調査票の回収率から、市全体では178人程度と推計されます。

図表 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者



自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合

秦野市全体で、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者数



|          | 7.2% | 粗推計  | 回答実数 |
|----------|------|------|------|
| 合計       |      | 178人 | 143人 |
| (要介護2以下) |      | 81人  | 65人  |
| (要介護3以上) |      | 96人  | 77人  |



現在、自宅等で生活している要支援・要介護者のうち、生活の維持が難しくなっている人は、「独居世帯で、自宅等（借家）に住む、要介護2以下の方」で、全体の13.3%を占めています。また、上位3パターンで全体の3割を占めることも分かります。

図表 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

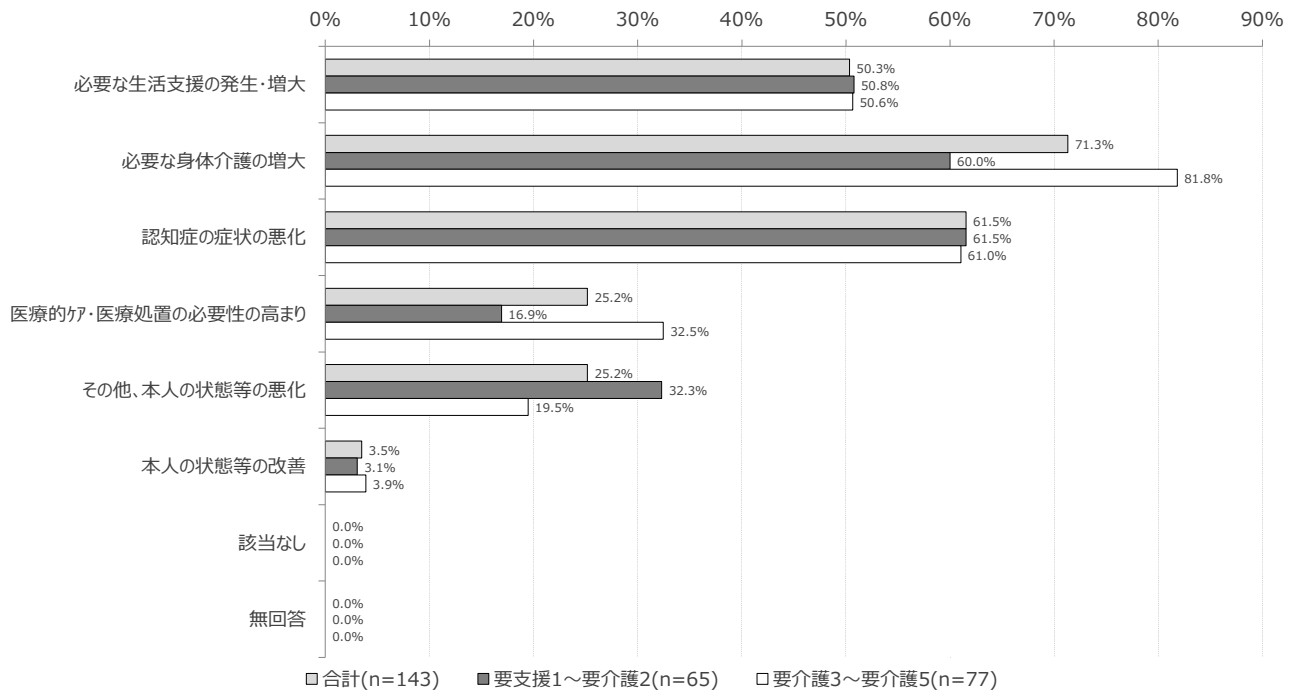
| 順位<br>(上位3類型) | 回答実数 | 粗推計  | 割合     | 世帯類型 |        |           |       | 居所           |             |              | 要介護度 |      |   |
|---------------|------|------|--------|------|--------|-----------|-------|--------------|-------------|--------------|------|------|---|
|               |      |      |        | 独居   | 夫婦のみ世帯 | 単身の子どもの同居 | その他世帯 | 自宅等<br>(持ち家) | 自宅等<br>(借家) | サ高住・住宅型有料・軽費 | 介2以下 | 介3以上 |   |
| 1             | 19人  | 24人  | 13.3%  | ★    |        |           |       |              | ★           |              |      | ★    |   |
| 2             | 17人  | 21人  | 11.9%  |      |        |           | ★     | ★            |             |              |      |      | ★ |
| 3             | 16人  | 20人  | 11.2%  |      | ★      |           |       | ★            |             |              |      |      | ★ |
| 4             | 15人  | 19人  | 10.5%  | ★    |        |           |       | ★            |             |              |      |      | ★ |
| 5             | 13人  | 16人  | 9.1%   | ★    |        |           |       | ★            |             |              |      | ★    |   |
| 6             | 11人  | 14人  | 7.7%   |      |        | ★         |       | ★            |             |              |      | ★    |   |
| 7             | 9人   | 11人  | 6.3%   | ★    |        |           |       |              | ★           |              |      |      | ★ |
| 8             | 7人   | 9人   | 4.9%   |      |        |           | ★     | ★            |             |              |      | ★    |   |
| 9             | 6人   | 7人   | 4.2%   |      |        | ★         |       | ★            |             |              |      |      | ★ |
| 9             | 6人   | 7人   | 4.2%   |      | ★      |           |       | ★            |             |              |      | ★    |   |
| 上記以外          | 24人  | 30人  | 16.8%  |      |        |           |       |              |             |              |      |      |   |
| 合計            | 143人 | 178人 | 100.0% |      |        |           |       |              |             |              |      |      |   |

### (3) 生活の維持が難しくなっている理由とその具体的な内容

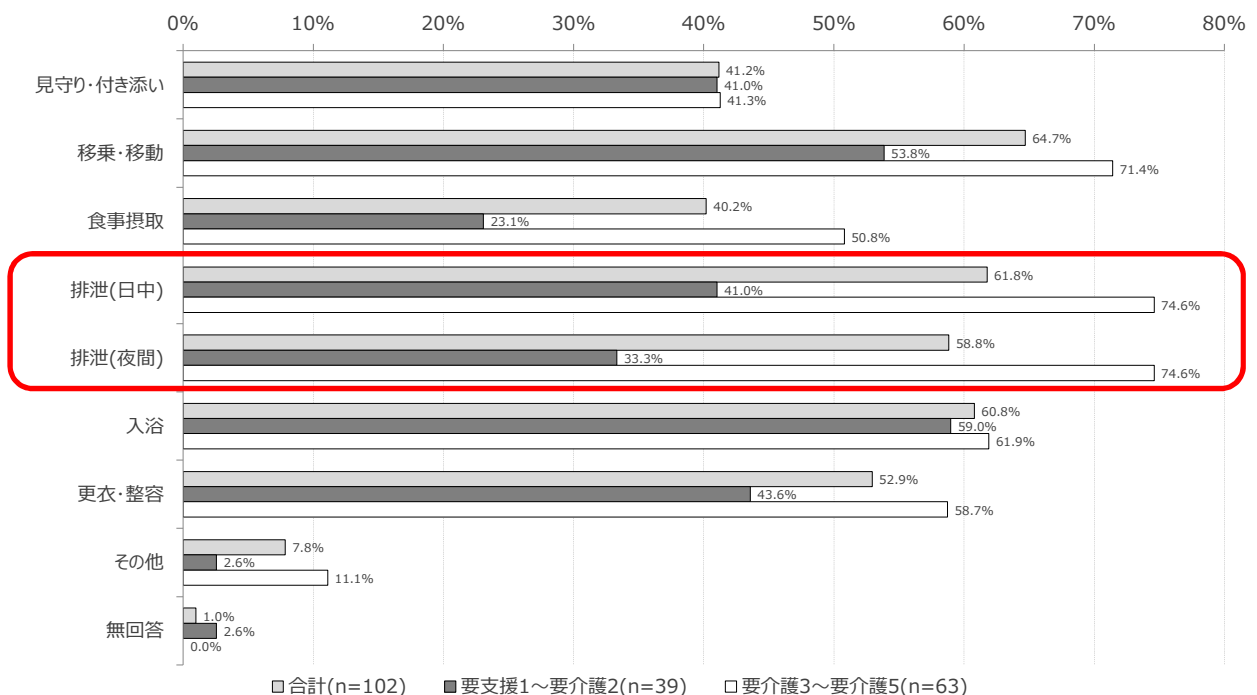
本人の状態に属する理由で、自宅等での生活の維持が難しくなっているのは、要介護2以下では「認知症の症状の悪化」、要介護3以上では「必要な身体介護の増大」が理由としては多く、また共通して多い理由としては、「必要な生活支援の発生・増大」が挙げられます。

「必要な身体介護の増大」が理由の具体的な内容は、要介護3以上で「排泄」が多くなっています。

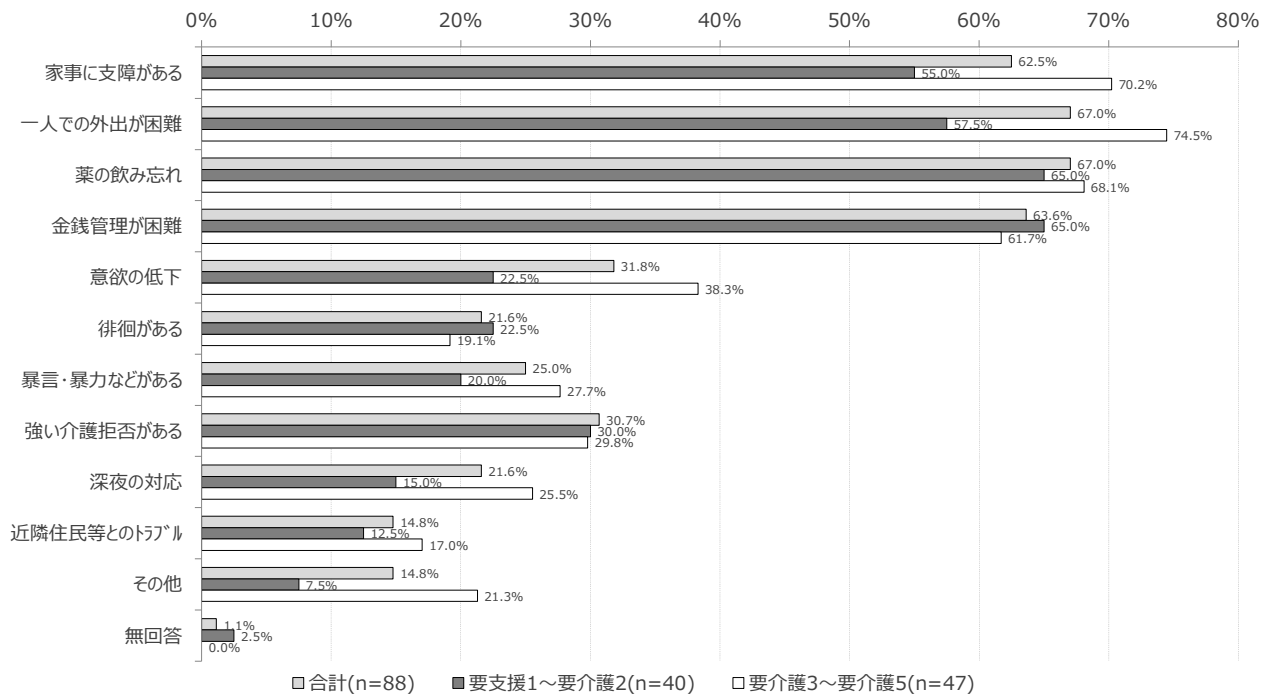
図表 生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態に属する理由、複数回答）



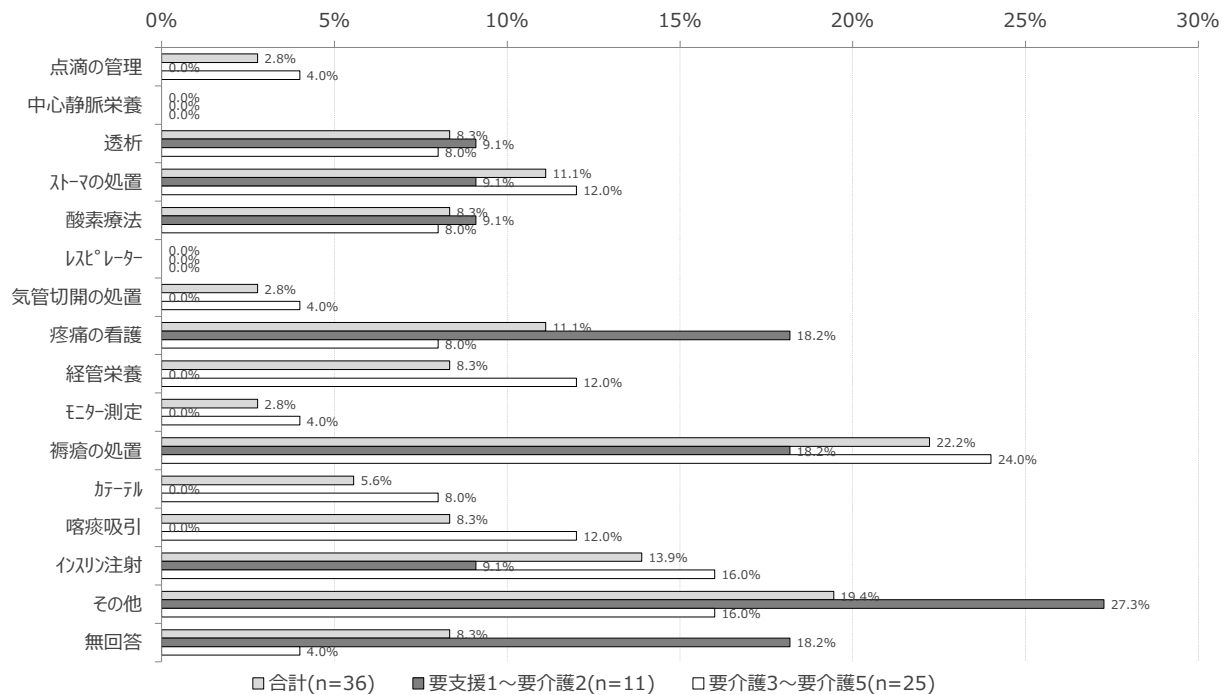
図表 「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



図表 「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



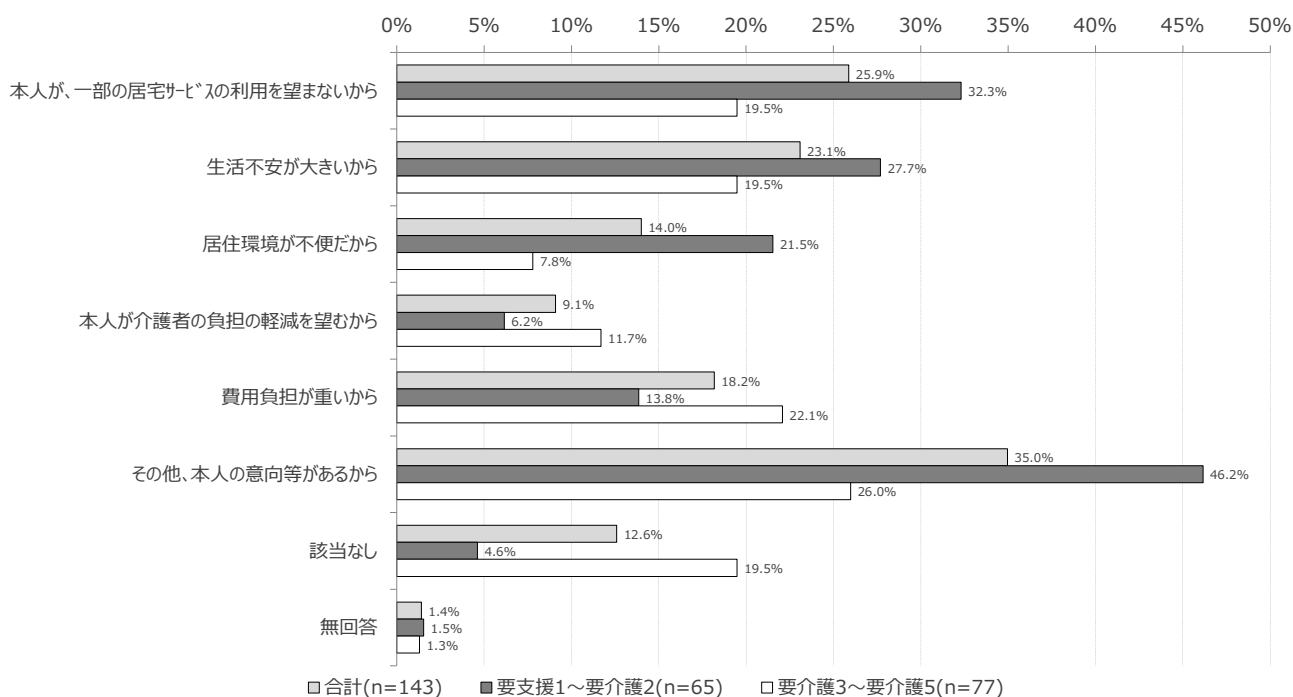
図表 「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



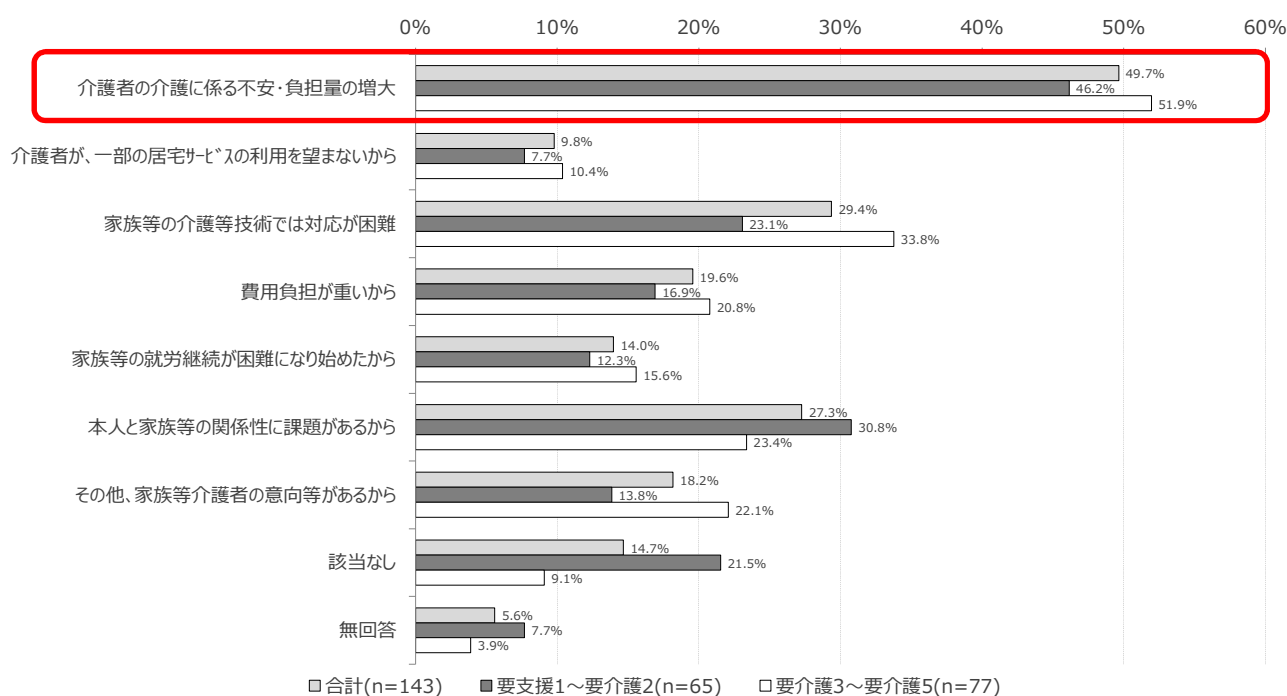
本人の意向に属する理由で、自宅等での生活の維持が難しくなっているのは、要介護2以下では「その他、本人の意向等があるから」、要介護3以上では「費用負担が重いから」が理由としては多くなっています。

また、家族等介護者の意向・負担等に属する理由では、共通して「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も多くなっています。

図表 生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由、複数回答）



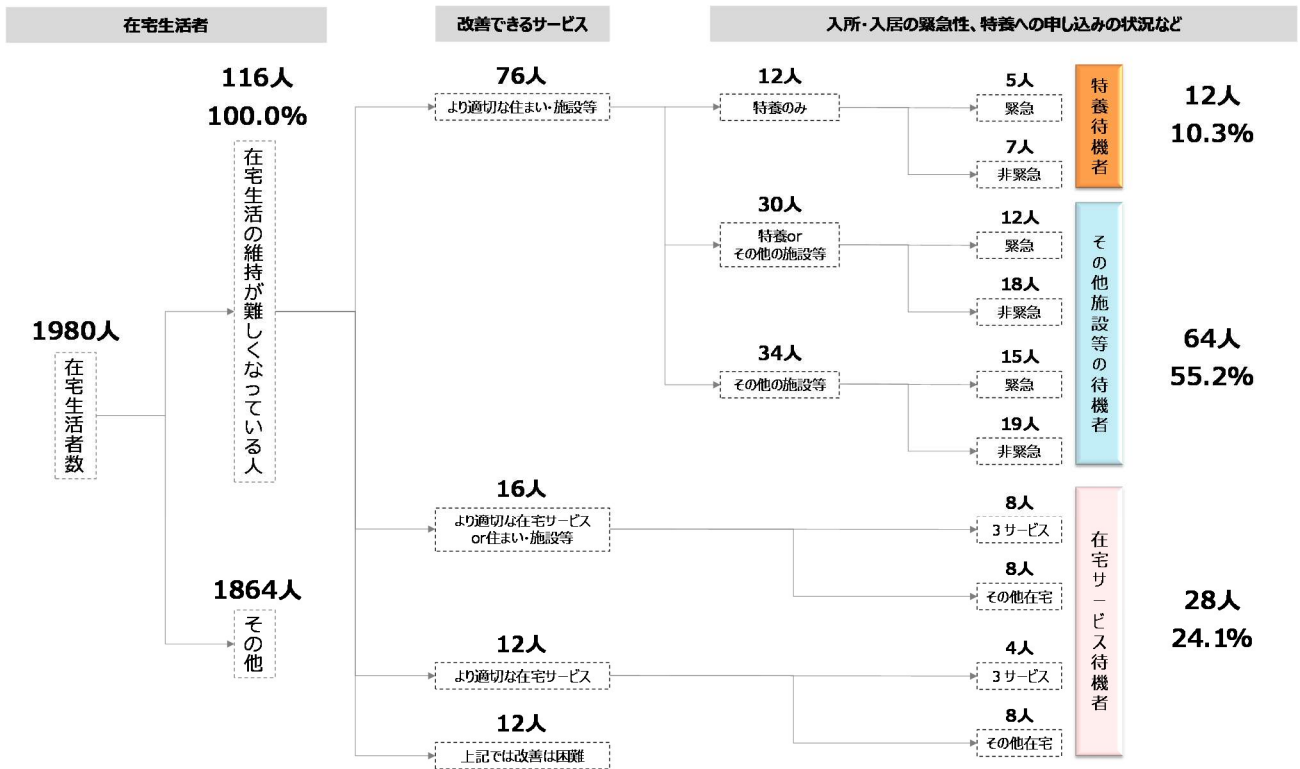
図表 生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由、複数回答）



(4) 在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援・サービス

2割強の方が「在宅サービスの改善で、生活の維持が可能」であり、「緊急で特養への入所が必要」な人は5名と極めて少数です。一方、特養以外の「その他施設等の待機者」は、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、特定施設、介護老人保健施設、介護医療院等のニーズであり、全体の半数を超えています。

図表 「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更



「その他施設等の待機者」では、特別養護老人ホーム、特定施設、グループホーム、サ高住、介護老人保健施設などが多くなっています。一方、「在宅サービス待機者」では、ショートステイ、特別養護老人ホーム、特定施設、訪問介護・訪問入浴、訪問看護、小規模多機能が多くなっています。

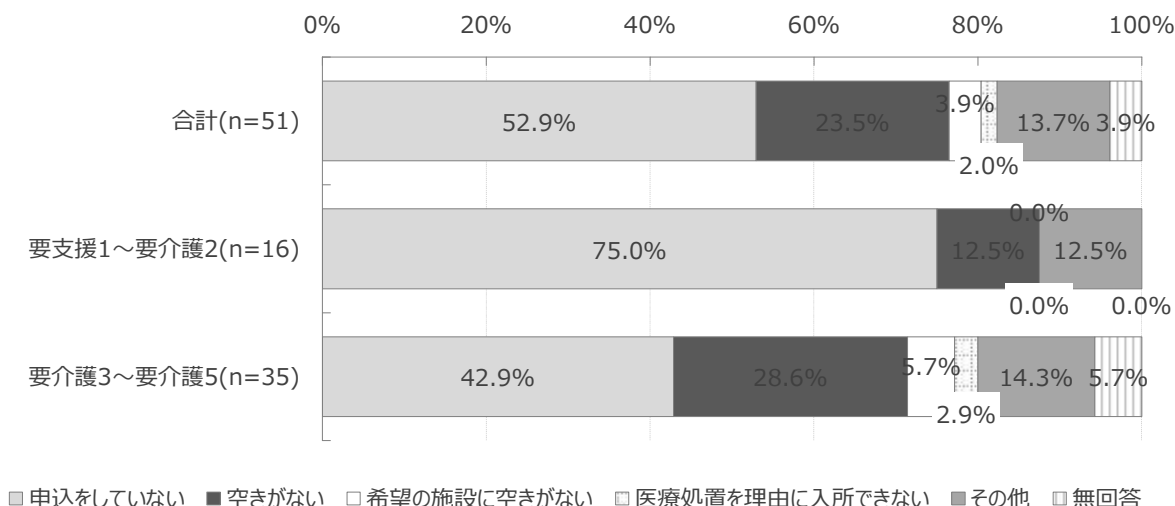
図表 「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービス  
(複数回答)

| 生活の改善に必要なサービス | その他施設等の待機者(64人) |     |       | 在宅サービス待機者(28人)         |     |       |
|---------------|-----------------|-----|-------|------------------------|-----|-------|
| 住まい・施設等       | 住宅型有料           | 12人 | 18.8% | 住宅型有料                  | 2人  | 7.1%  |
|               | サ高住             | 19人 | 29.7% | サ高住                    | 3人  | 10.7% |
|               | 軽費老人ホーム         | 0人  | 0.0%  | 軽費老人ホーム                | 1人  | 3.6%  |
|               | グループホーム         | 20人 | 31.3% | グループホーム                | 2人  | 7.1%  |
|               | 特定施設            | 21人 | 32.8% | 特定施設                   | 7人  | 25.0% |
|               | 介護老人保健施設        | 15人 | 23.4% | 介護老人保健施設               | 2人  | 7.1%  |
|               | 療養型・介護医療院       | 12人 | 18.8% | 療養型・介護医療院              | 1人  | 3.6%  |
|               | 特別養護老人ホーム       | 30人 | 46.9% | 特別養護老人ホーム              | 9人  | 32.1% |
| 在宅サービス        | -               |     |       | ショートステイ                | 15人 | 53.6% |
|               | -               |     |       | 訪問介護、訪問入浴              | 6人  | 21.4% |
|               | -               |     |       | 夜間対応型訪問介護              | 1人  | 3.6%  |
|               | -               |     |       | 訪問看護                   | 6人  | 21.4% |
|               | -               |     |       | 訪問リハ                   | 4人  | 14.3% |
|               | -               |     |       | 通所介護、通所リハ、<br>認知症対応型通所 | 7人  | 25.0% |
|               | -               |     |       | 定期巡回サービス               | 5人  | 17.9% |
|               | -               |     |       | 小規模多機能                 | 6人  | 21.4% |
|               | -               |     |       | 看護小規模多機能               | 3人  | 10.7% |

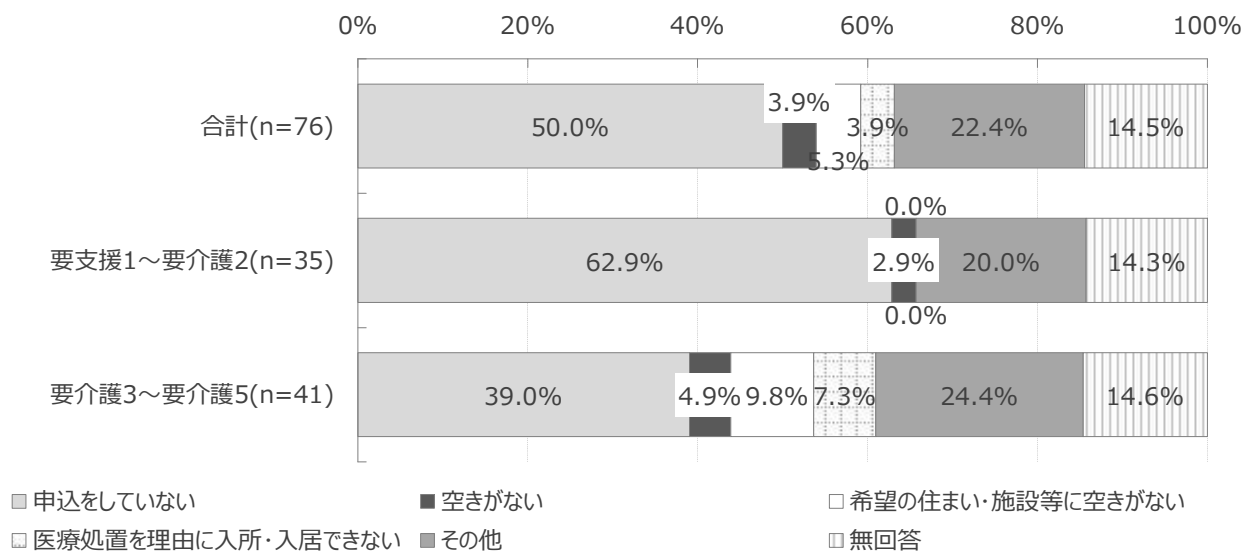
生活の改善に向けて、代替が可能

特養やその他施設等に、入所・入居できていない理由をみると、要介護3以上で、約4割が申込をしていない状況です。また、特養以外の住まい・施設等においても、要介護3以上で、約4割が申込をしていない状況です。

図表 特養に入所できていない理由（改善に必要なサービスで、特養を選択した人）



図表 特養以外の住まい・施設等に入所・入居できていない理由（改善に必要なサービスで、特養以外の施設・住まい等を選択した人）



## 4 居所変更実態調査

### (1) 過去1年間に、施設等から退所・退居した人の詳細

過去1年間に、施設等から退所・退居した人をみると、「特定施設」や「特養」では退去者のうちの7割、「グループホーム」では退去者のうちの3割が死亡しています。今後は、こうした居住系サービスにおいてもより多くの看取りを担う役割が求められる可能性があります。

図表 過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合

| サービス種別             | 居所変更          | 死亡            | 合計             |
|--------------------|---------------|---------------|----------------|
| 住宅型有料<br>(n=2)     | 9人<br>81.8%   | 2人<br>18.2%   | 11人<br>100.0%  |
| 軽費<br>(n=1)        | 5人<br>100.0%  | 0人<br>0.0%    | 5人<br>100.0%   |
| サ高住<br>(n=0)       | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%     |
| GH<br>(n=12)       | 27人<br>65.9%  | 14人<br>34.1%  | 41人<br>100.0%  |
| 特定<br>(n=8)        | 34人<br>28.8%  | 84人<br>71.2%  | 118人<br>100.0% |
| 地密特定<br>(n=0)      | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%     |
| 老健<br>(n=2)        | 60人<br>90.9%  | 6人<br>9.1%    | 66人<br>100.0%  |
| 療養型・介護医療院<br>(n=0) | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0%     |
| 特養<br>(n=5)        | 22人<br>25.6%  | 64人<br>74.4%  | 86人<br>100.0%  |
| 地密特養<br>(n=1)      | 1人<br>11.1%   | 8人<br>88.9%   | 9人<br>100.0%   |
| 合計<br>(n=31)       | 158人<br>47.0% | 178人<br>53.0% | 336人<br>100.0% |



図表 過去1年間の施設等の入居及び退居の流れ（死亡の割合が高かった施設）



居所変更した人の要支援・要介護度をみると、要介護2以下の居所変更率は8.5%となっています。また、施設における死亡率は63.7%となっています。

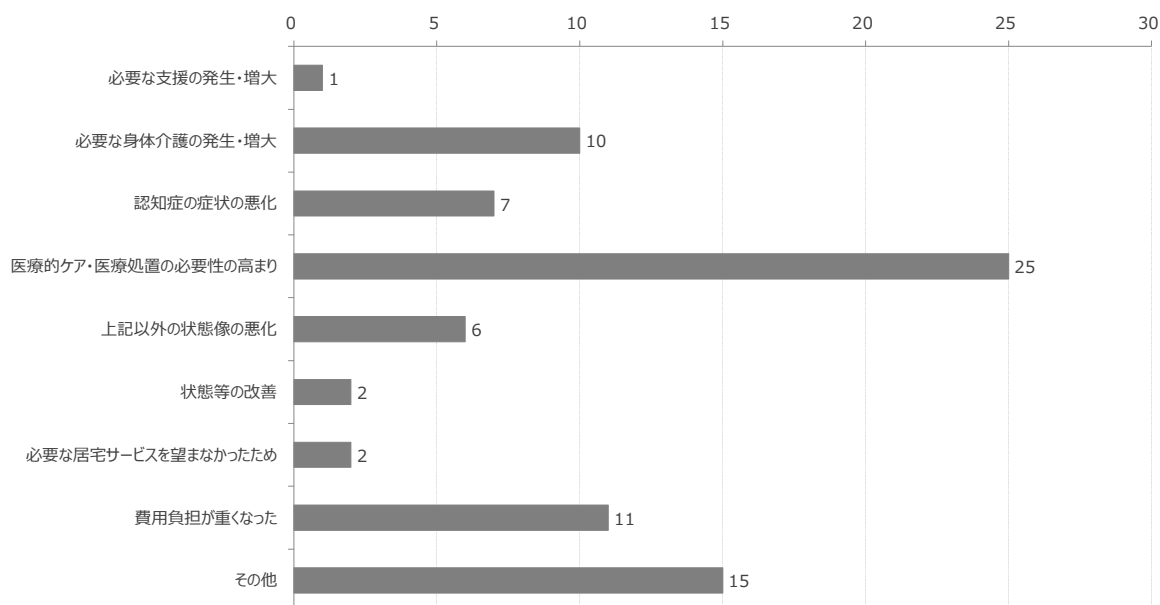
居所変更した理由については、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」「費用負担が重くなった」「必要な身体介護の発生・増大」が多く挙げられています。

図表 居所変更した人の要支援・要介護度（老健を除外）

| サービス種別             | 自立         | 支1         | 支2          | 介1          | 介2          | 介3          | 介4           | 介5           | 死亡            | 申請中        | 合計             |
|--------------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------|------------|----------------|
| 住宅型有料<br>(n=2)     | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 2人<br>18.2% | 1人<br>9.1%  | 3人<br>27.3% | 3人<br>27.3%  | 0人<br>0.0%   | 2人<br>18.2%   | 0人<br>0.0% | 11人<br>100.0%  |
| 軽費<br>(n=1)        | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 1人<br>20.0% | 1人<br>20.0% | 1人<br>20.0% | 2人<br>40.0% | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 5人<br>100.0%   |
| サ高住<br>(n=0)       | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%     |
| GH<br>(n=12)       | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 1人<br>2.4%  | 4人<br>9.8%  | 8人<br>19.5% | 5人<br>12.2%  | 9人<br>22.0%  | 14人<br>34.1%  | 0人<br>0.0% | 41人<br>100.0%  |
| 特定<br>(n=8)        | 0人<br>0.0% | 2人<br>1.7% | 0人<br>0.0%  | 8人<br>6.8%  | 2人<br>1.7%  | 9人<br>7.6%  | 7人<br>5.9%   | 6人<br>5.1%   | 84人<br>71.2%  | 0人<br>0.0% | 118人<br>100.0% |
| 地密特定<br>(n=0)      | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%     |
| 療養型・介護医療院<br>(n=0) | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%   | 0人<br>0.0%    | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%     |
| 特養<br>(n=5)        | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 1人<br>1.2%  | 11人<br>12.8% | 10人<br>11.6% | 64人<br>74.4%  | 0人<br>0.0% | 86人<br>100.0%  |
| 地密特養<br>(n=1)      | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0% | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%  | 0人<br>0.0%   | 1人<br>11.1%  | 8人<br>88.9%   | 0人<br>0.0% | 9人<br>100.0%   |
| 合計（老健除外）<br>(n=29) | 0人<br>0.0% | 2人<br>0.7% | 1人<br>0.4%  | 12人<br>4.4% | 8人<br>3.0%  | 23人<br>8.5% | 26人<br>9.6%  | 26人<br>9.6%  | 172人<br>63.7% | 0人<br>0.0% | 270人<br>100.0% |

★施設等における死亡率（向上を目指す） **63.7%**  
 ★要介護2以下の居所変更率（低下を目指す） **8.5%**

図表 居所変更した理由（順位不問、複数回答）



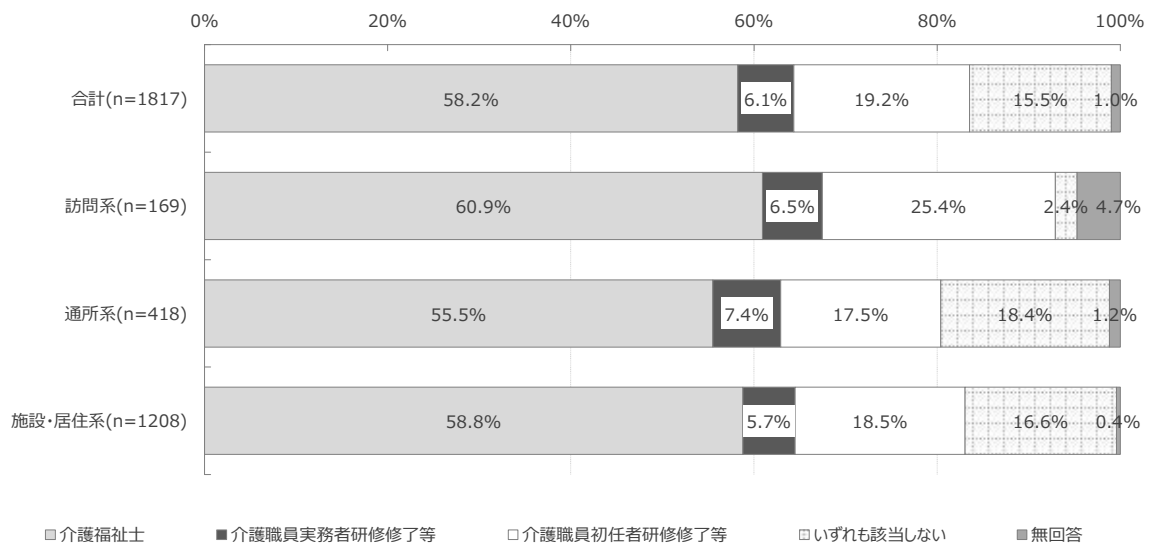
## 5 介護人材実態調査

### (1) 地域内の介護人材の実態

資格を有する介護職員の割合をサービス系統別に集計してみると、介護福祉士が占める割合は、全体では58.2%、訪問系と施設・居住系では約6割、通所系では5割台半ばでした。

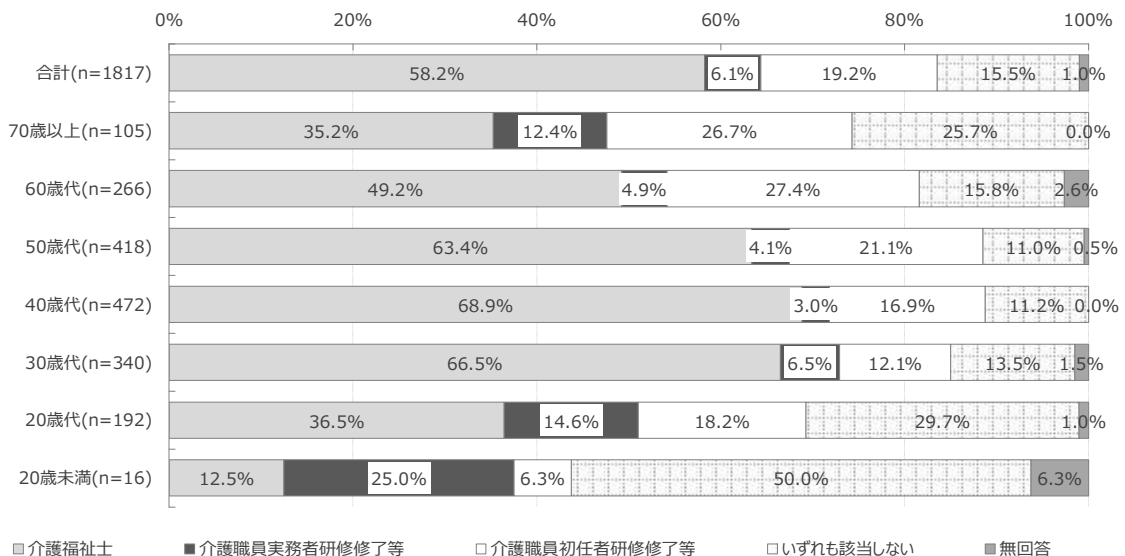
なお、資格を有していない職員の割合は、全体では15.5%、通所系では18.4%、施設・居住系では16.6%となっている一方、訪問系では2.4%となっています。

図表 サービス系統別の資格保有の状況



資格を有する介護職員の割合を年齢別に集計してみると、30～50歳代で介護福祉士の割合が6割を超えています。一方、介護職員実務者／初任者研修修了等は年齢が上がるにつれて割合が増える傾向にあります。また、60歳以上では、介護福祉士の割合は半数を下回り、資格を有さない職員が増えています。

図表 年齢別の資格保有の状況

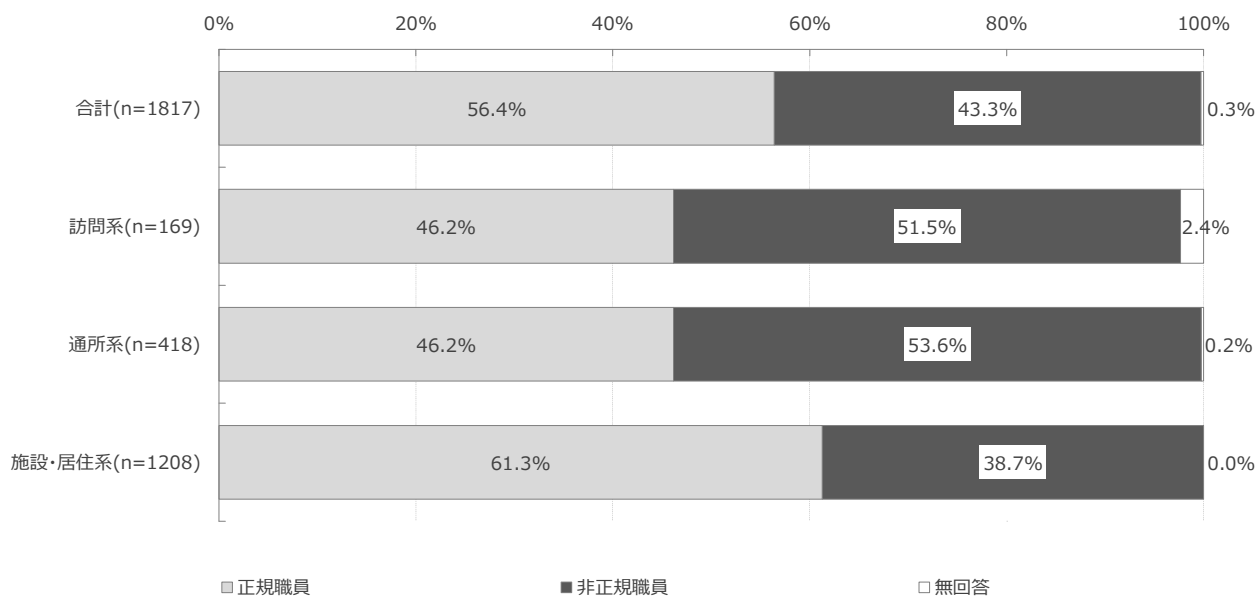


サービス系統別の、介護職員の雇用形態別は、施設・居住系では正規職員が6割を超えていますが、訪問系及び通所系ではともに46.2%となっています。

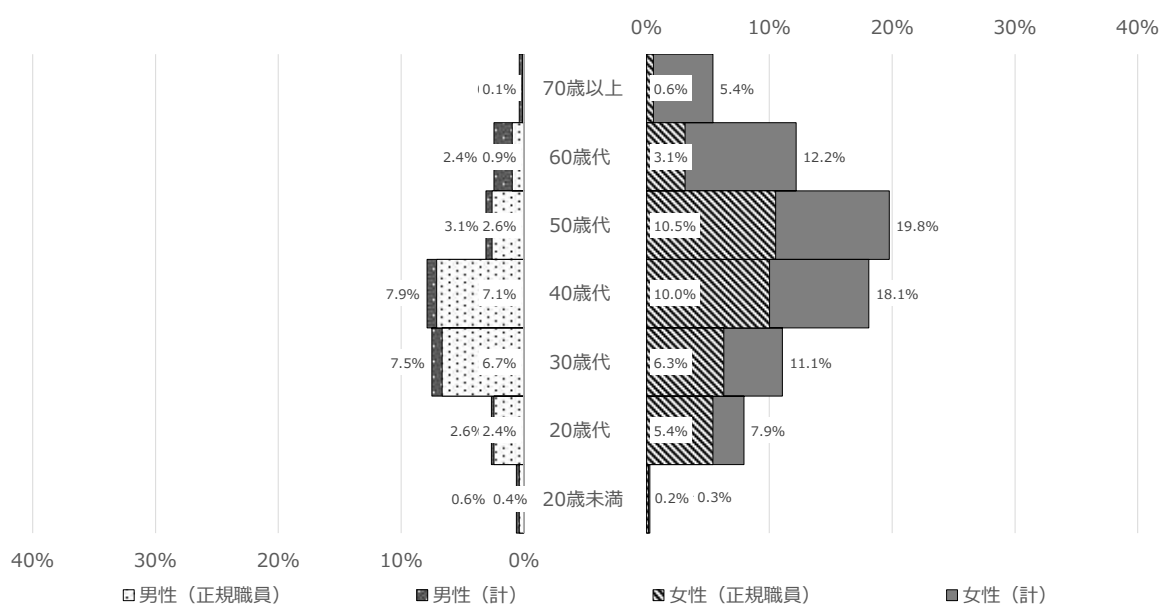
これを性別・年齢別で見ると、訪問系では50～60歳代の非正規の女性職員が高い割合を占めているのに対し、通所系では、50歳代の女性職員が占める割合が高くなっています。

さらに、施設・居住系では他のサービス系統と比較して、男女ともに30歳未満の正規職員の割合が比較的高いことがわかります。

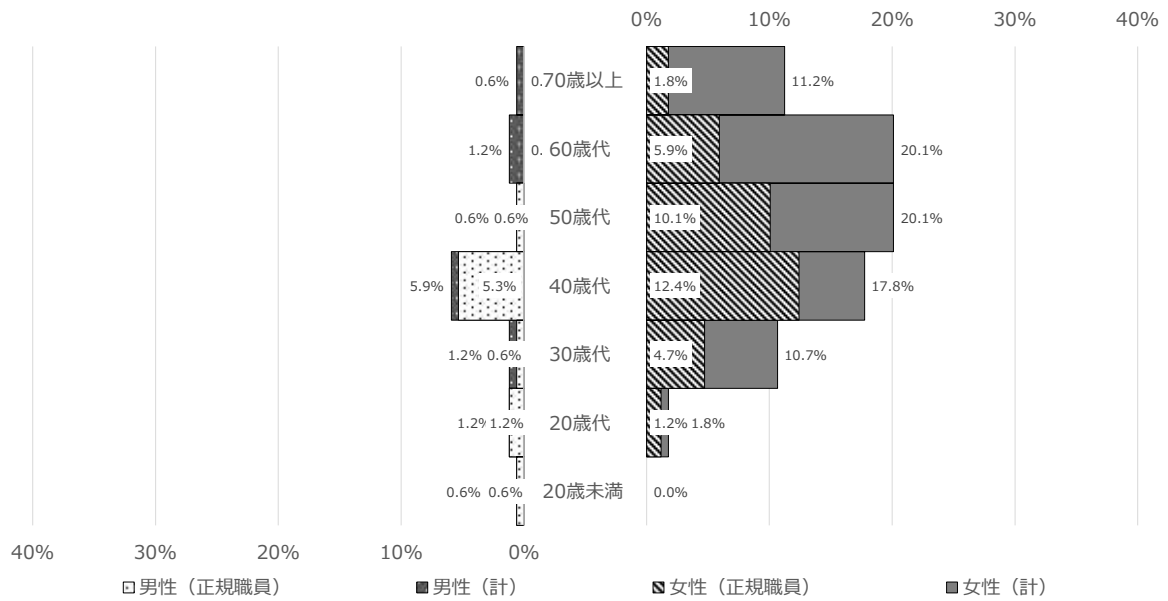
図表 サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合



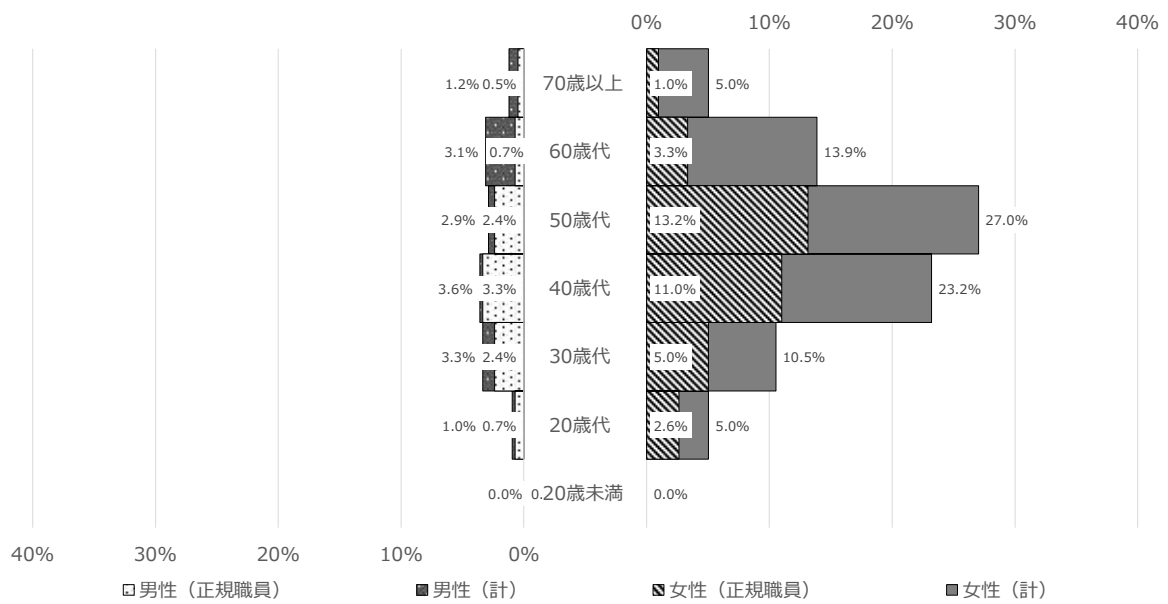
図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比 (全サービス系統合計、n=1,817)



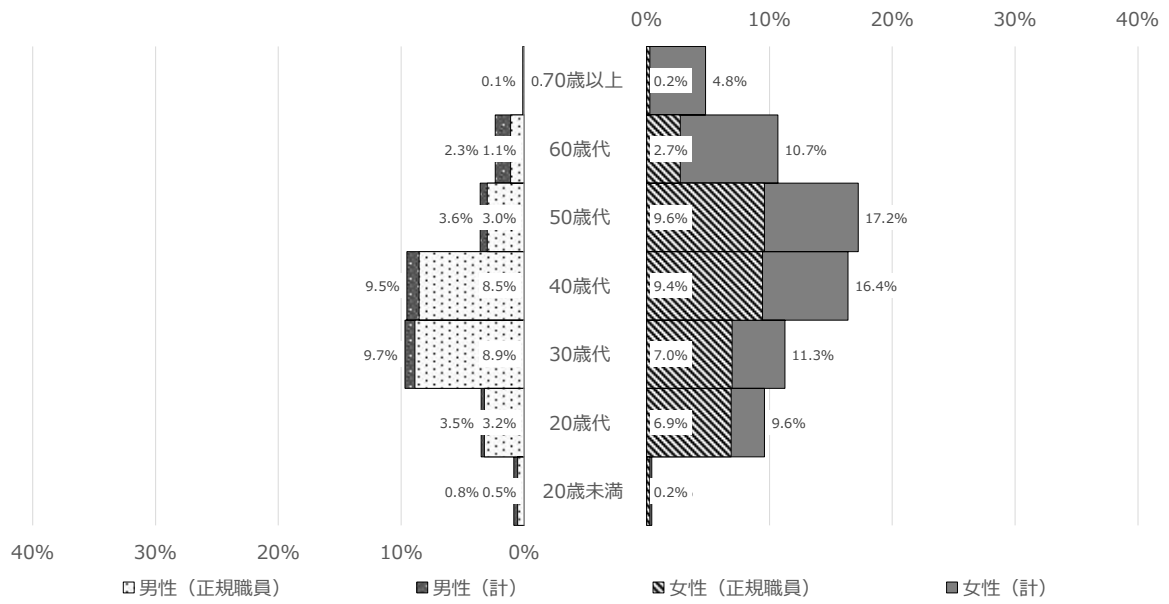
図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系、n=169）



図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系、n=418）



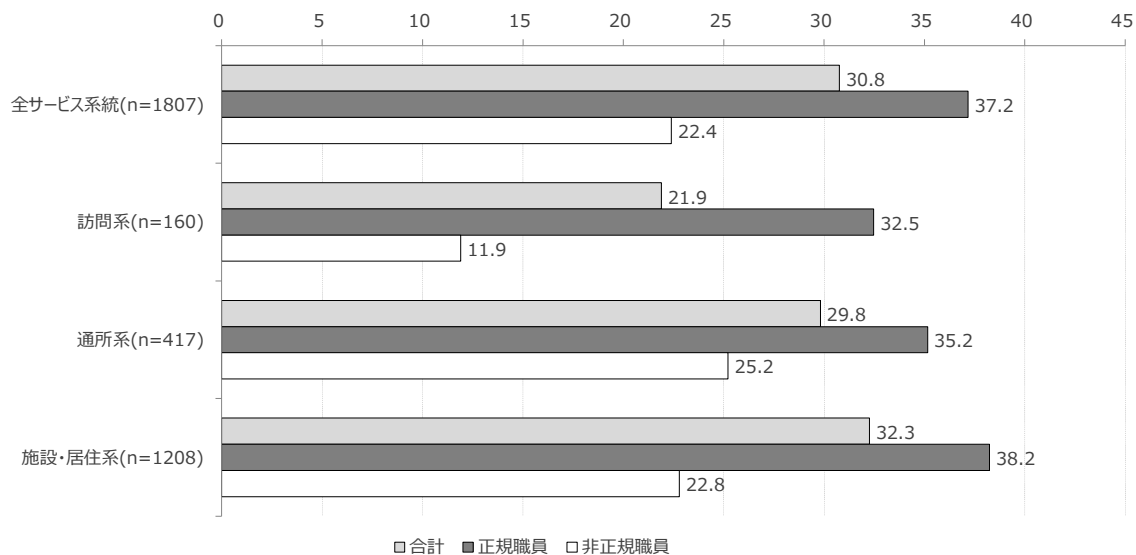
図表 性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系、n=1,208）



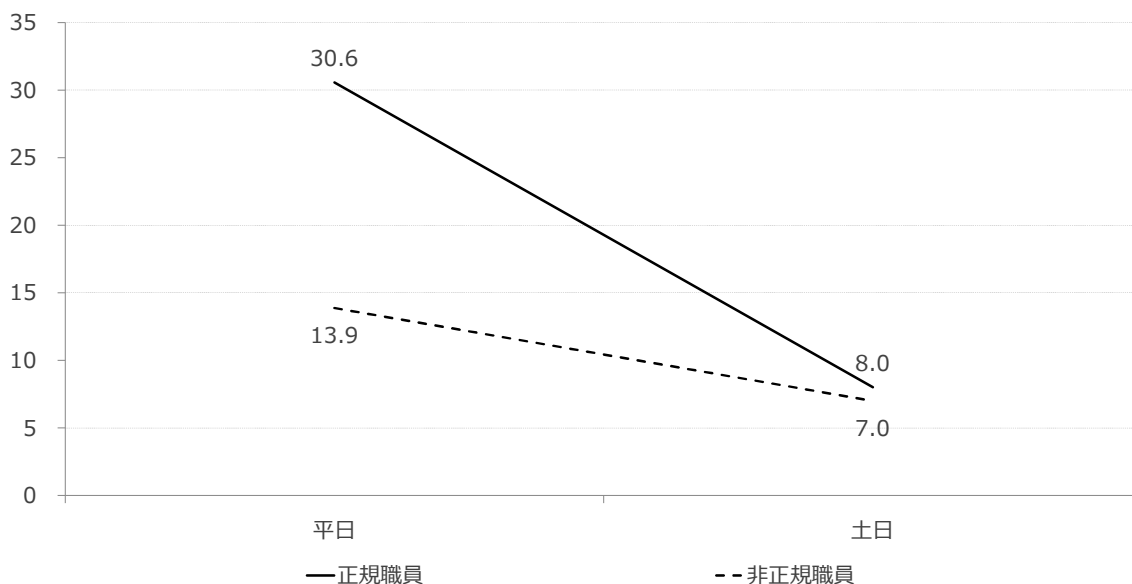
サービス系統別の雇用形態別の1人1週間あたりの勤務時間は、施設・居住系では、他のサービス系統と比較して勤務時間が長く、平均では32.3時間程度となっています。

また、訪問系の身体介護の提供時間について、平日と土日を比較すると、土日ではサービス提供時間が低下しています。

図表 職員1人あたりの1週間の勤務時間（単位：時間）



図表 平日・土日別の職員1人・1日あたり訪問介護サービス提供時間（身体介護、単位：分）



過去1年間の介護職員は、「施設・居住系」を除くすべてのサービス系統で増加し、最も増加割合が高かったのは「訪問系」で+9.6%でした。特に正規職員の増加割合が高くなっています。前回と比較すると、正規職員の離職者が多いことがうかがえます。

また、過去1年間に採用された職員（前の職場が介護の人）について、前の職場が同一の市区町村か、別の市区町村かを集計したところ、約半数の職員は前の職場が他の市区町村であり、介護人材の流入があることがうかがえます。

図表 介護職員数の変化（上段：今回調査／下段：前回調査）

| サービス系統<br>(該当事業所数) | 職員総数  |       |       | 採用者数 |       |      | 離職者数 |       |      | 昨年比    |        |        |
|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|------|--------|--------|--------|
|                    | 正規職員  | 非正規職員 | 小計    | 正規職員 | 非正規職員 | 小計   | 正規職員 | 非正規職員 | 小計   | 正規職員   | 非正規職員  | 小計     |
| 全サービス系統(n=106)     | 1025人 | 776人  | 1801人 | 148人 | 194人  | 342人 | 142人 | 173人  | 315人 | 100.6% | 102.8% | 101.5% |
| 訪問系(n=23)          | 96人   | 156人  | 252人  | 20人  | 45人   | 65人  | 9人   | 34人   | 43人  | 112.9% | 107.6% | 109.6% |
| 通所系(n=39)          | 184人  | 210人  | 394人  | 19人  | 39人   | 58人  | 18人  | 27人   | 45人  | 100.5% | 106.1% | 103.4% |
| 施設・居住系(n=45)       | 745人  | 410人  | 1155人 | 109人 | 110人  | 219人 | 115人 | 112人  | 227人 | 99.2%  | 99.5%  | 99.3%  |

| サービス系統<br>(該当事業所数) | 職員総数 |       |       | 採用者数 |       |      | 離職者数 |       |      | 昨年比    |        |        |
|--------------------|------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|------|--------|--------|--------|
|                    | 正規職員 | 非正規職員 | 小計    | 正規職員 | 非正規職員 | 小計   | 正規職員 | 非正規職員 | 小計   | 正規職員   | 非正規職員  | 小計     |
| 全サービス系統(n=95)      | 786人 | 684人  | 1470人 | 144人 | 166人  | 310人 | 103人 | 153人  | 256人 | 105.5% | 101.9% | 104.0% |
| 訪問系(n=22)          | 86人  | 174人  | 260人  | 14人  | 39人   | 53人  | 5人   | 32人   | 37人  | 111.7% | 104.2% | 106.6% |
| 通所系(n=43)          | 229人 | 203人  | 432人  | 45人  | 53人   | 98人  | 41人  | 51人   | 92人  | 101.8% | 101.0% | 101.4% |
| 施設・居住系(n=30)       | 471人 | 307人  | 778人  | 85人  | 74人   | 159人 | 57人  | 70人   | 127人 | 106.3% | 101.3% | 104.7% |

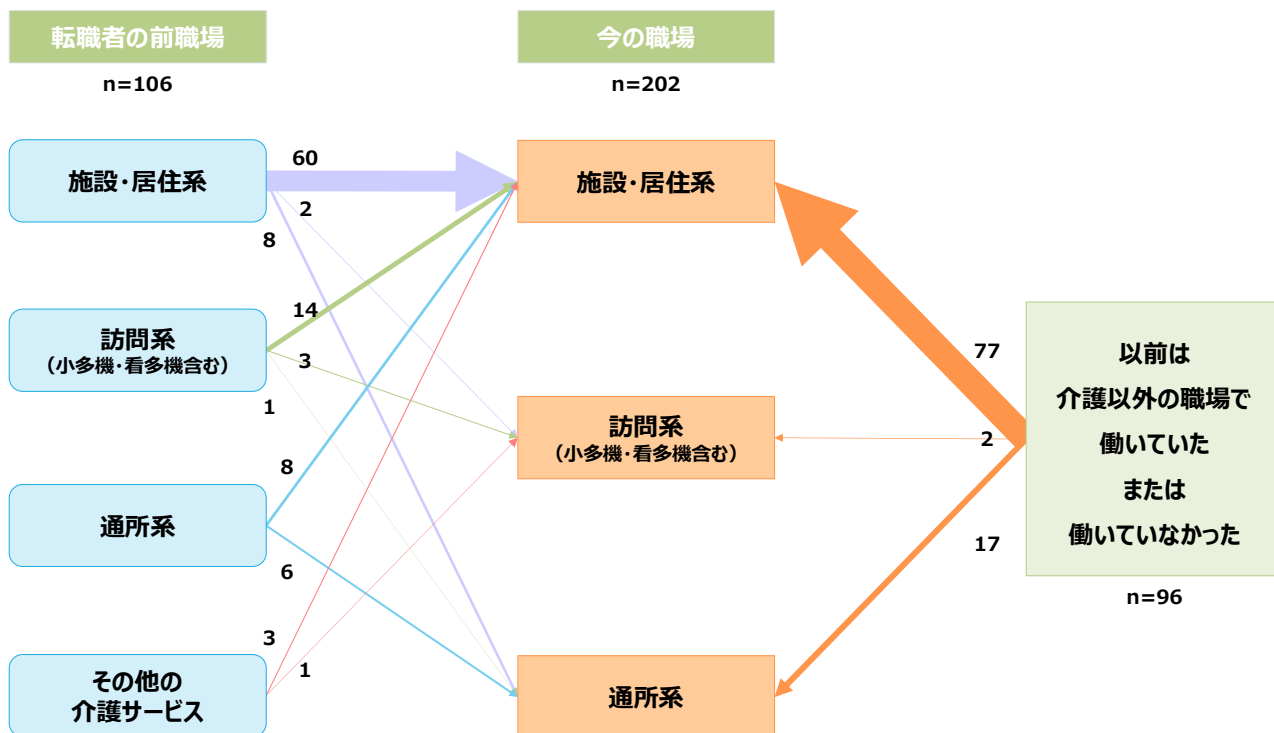
図表 前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所

| 前の職場の場所 | 現在の職場   |        |     |        |     |        |        |        |
|---------|---------|--------|-----|--------|-----|--------|--------|--------|
|         | 全サービス系統 |        | 訪問系 |        | 通所系 |        | 施設・居住系 |        |
| 合計      | 116人    | 100.0% | 6人  | 100.0% | 16人 | 100.0% | 94人    | 100.0% |
| 同一市区町村  | 53人     | 45.7%  | 1人  | 16.7%  | 12人 | 75.0%  | 40人    | 42.6%  |
| 他の市区町村  | 62人     | 53.4%  | 5人  | 83.3%  | 4人  | 25.0%  | 53人    | 56.4%  |



過去1年間の介護職員の採用者で多いのは、「以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった」人が「施設・居住系」の職場に採用される動線、「施設・居住系」間の動線となっています。

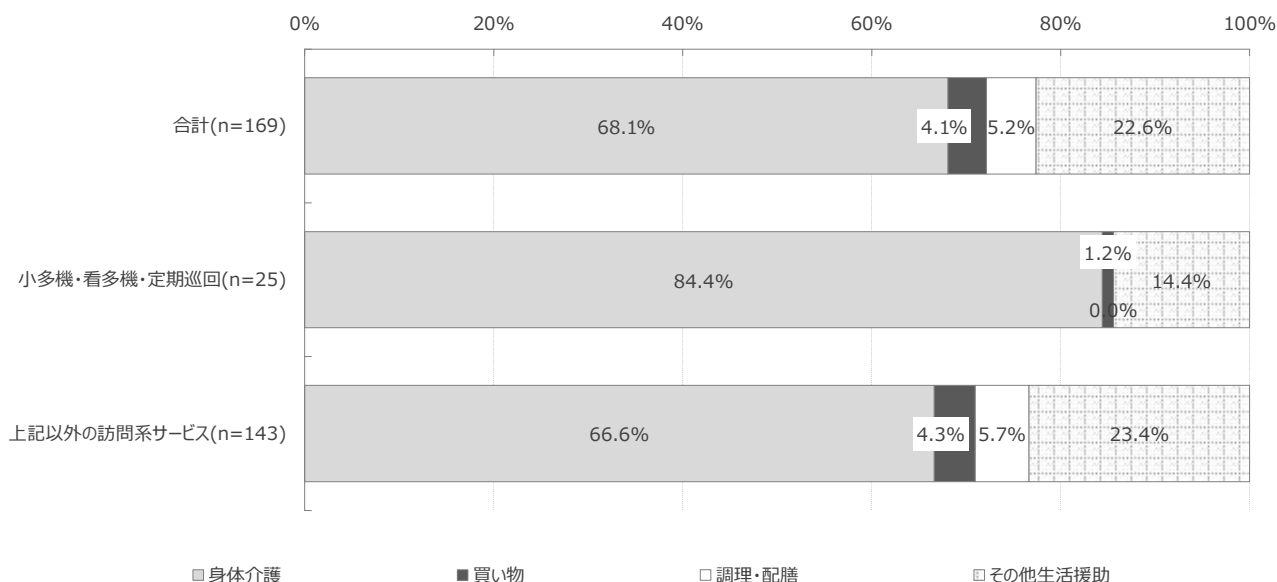
図表 介護職員数の変化過去1年間の介護職員の職場の変化  
(同一法人・グループ内での異動は除く)



## (2) 訪問介護サービスの提供の実態

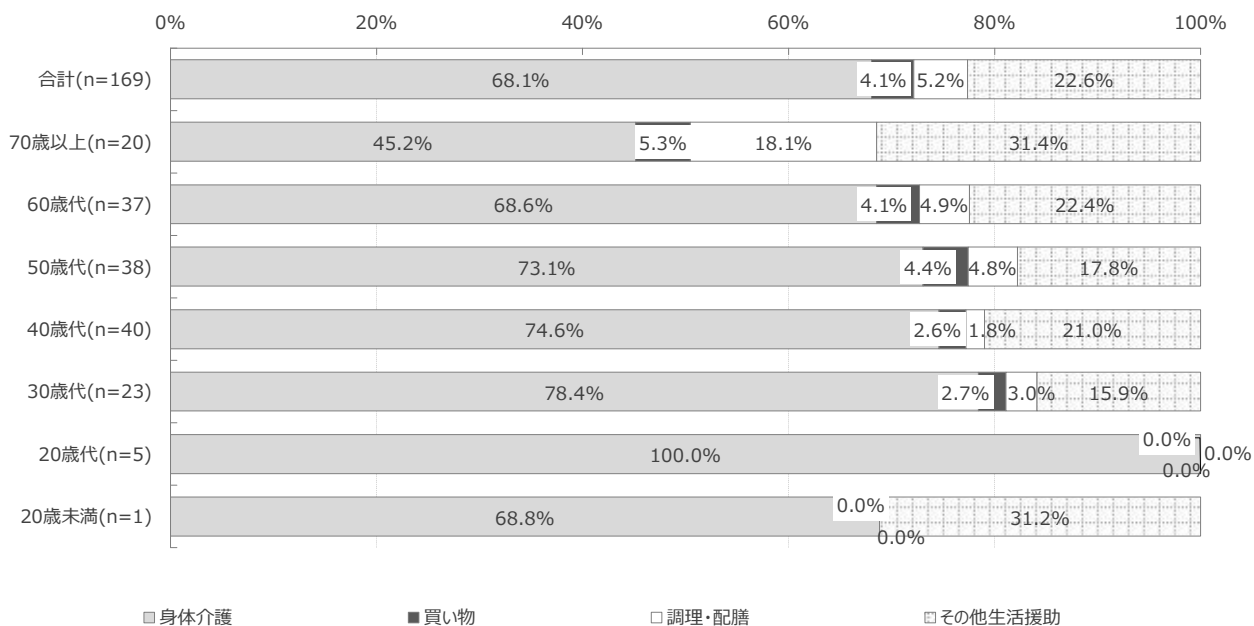
訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳をみると、3サービスにおいては、「身体介護」の提供時間が全体の8割以上を占めており、3サービス以外（出来高払い）のサービスと比較して長いことがうかがえます。

図表 訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）



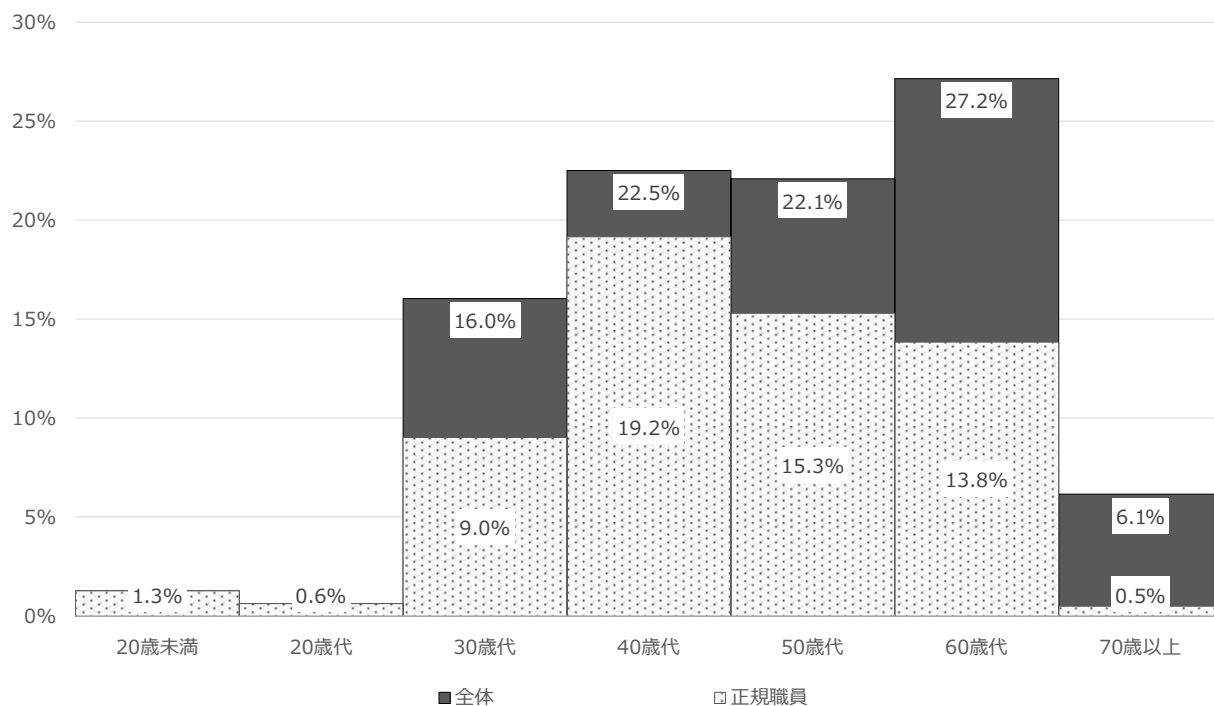
訪問介護員の年齢別のサービス提供内容をみると、年齢が低くなるにつれ、身体介護の占める割合が高くなり、サンプル数は少ないものの20歳代では100.0%となっています。

図表 訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）

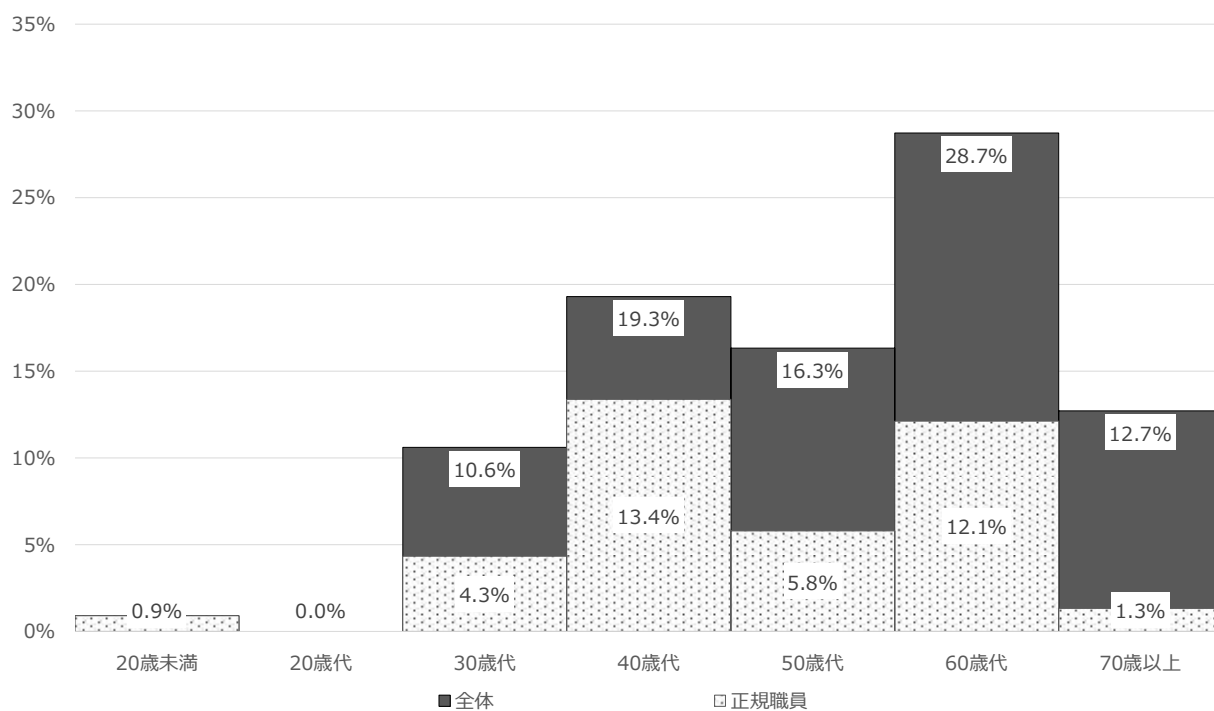


訪問介護提供時間を職員の年齢別にみると、身体介護・生活援助ともに60歳代の割合が高く、約3割となっています。

図表 職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）



図表 職員の年齢別の訪問介護提供時間（生活援助）



## 6 調査結果の総括

### (1) 在宅介護実態調査

1点目のポイントである要介護者の在宅生活の継続に向けて、介護者の不安を感じる介護については、要介護3以上では「日中・夜間の排泄」「認知症状への対応」において不安が多い傾向にあります。この2点については、訪問系サービスの利用回数とともに、介護者の不安が軽減する傾向が見られたので、具体的な取組を検討していく必要があると考えられます。

また、2点目のポイントである介護者の就労継続に向けて、「問題なく、続けていける」と感じている人はフルタイム・パートタイム勤務ともに約3割となっています。また、就労継続が困難と考えている人ほど、「認知症状への対応」「日中の排泄」等が高くなっています。

この2点が在宅生活の継続が困難かどうかを判断するポイントになっている可能性があると同時に、いかに軽減していくかが在宅限界点の向上を図るための重大なポイントになると考えられます。地域密着型サービスの整備を進め、ソフト面の対策を図る必要があると考えられます。

### (2) 在宅生活改善調査

自宅等での生活の維持が難しくなっている理由のうち、本人の状態に属する理由では、要介護度の重度化に伴い「必要な身体介護の増大」の割合が高くなり、その具体的な内容も「日中・夜間の排泄」が多く、この調査からも排泄が在宅生活継続の困難かどうかを判断するポイントになっている可能性があることが示唆されます。

また、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」は、第8期の約164人（5.5%）から約178人（7.2%）へと微増しましたが、緊急度の高い特養待機者はそのうち約4%（第8期：約5%）と少なく、特別養護老人ホームの新設の必要性は低いと考えられます。

### (3) 居所変更実態調査

医療機関に現状以上の看取りの役割を期待することが難しい背景から、施設への看取りの役割の期待が高まっています。調査結果からは施設における死亡率は63.7%となっています。今後は、居所変更した理由で揚げられている「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」「費用負担が重くなった」「必要な身体介護の発生・増大」の解決策を検討していく必要があります。

### (4) 介護人材実態調査

第8期に続き、過去1年間の採用状況は採用者数>離職者数の傾向があります。ただし、第8期と同様に、訪問系のサービスにおいては、介護職員の高齢化が高く、正規職員の占める割合が男女ともに低いという現状です。身体介護のニーズが今後もより一層高くなり、他調査からも訪問系のサービス需要がうかがえることから、若年層の職員・正規職員といった人材確保のための方策を検討に加え、介護DXや介護ロボット等の導入等による現場の負担軽減を検討する必要があると言えます。